



令和２年度
特定非営利活動法人に関する実態調査

報 告 書

令和３年８月

内閣府

<本書において使用している省略語>

NPO 法人 ・ ・ ・ ・ ・ 特定非営利活動法人
認証法人 ・ ・ ・ ・ ・ 認定や特例認定を受けていない NPO 法人
認定・特例認定法人 ・ ・ ・ ・ ・ 認定・特例認定を受けている NPO 法人
行政記録情報 ・ ・ ・ ・ ・ NPO 法人の公表する活動計算書・貸借対照表等の情報

<文中・図表上の記載について>

- ・「前事業年度」とは、調査時点を含む事業年度のひとつ前の事業年度を指す。ただし、設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を指す。
- ・「n」＝「有効回答数」を示す。
- ・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県・政令指定都市
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、札幌市、仙台市
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市

令和2年度（2020年度）

特定非営利活動法人に関する実態調査

－ 目次 －

調査の目的と方法

- 1 調査の概要
- 2 調査対象・調査方法

目次

1 法人の概要	1
(1) 主たる事務所の所在地.....	1
(2) 法人前身団体の設立時期.....	3
(3) 代表者の年代	4
(4) 代表者の性別	5
2 活動状況	6
(1) 活動分野	6
(2) 事業活動に携わるボランティア数.....	8
(3) ボランティアに対する還元の有無.....	10
(4) 抱える課題	11
(5) 企業等との連携.....	12
(6) 企業との連携の分野.....	13
3 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況.....	14
(1) 採用している会計基準.....	14
(2) デジタル・オンラインツールの使用状況.....	15
(3) 所轄庁への事業報告書等の提出方法.....	16
4 主たる収入源等について.....	17
(1) 主たる収入源	17
(2) 借入の有無	18
(3) 借入額	18
(4) 借入先	19
(5) 会員別の明細	20
(6) 会費収益の詳細.....	23
(7) 特定非営利活動事業の収益・費用の規模.....	24

(8) 役職員の实人数及び年間総人件費.....	28
5 寄附の受入状況について.....	32
(1) 受入寄附	32
(2) 寄附への取組み.....	38
6 株式保有状況について.....	39
(1) 株式の保有状況.....	39
(2) 株式保有の動機.....	40
(3) 将来的な株式保有の動機.....	40

集計表集

参考資料

- ・ 図表一覧
- ・ 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票

※本調査結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも提供している。

※令和2年度調査においては、実態調査に対して回答いただけなかった NPO 法人についても、行政記録情報を用いた分析を行うこととした。

調査の目的と方法

1 調査の概要

調査の目的：本調査は、特定非営利活動法人（NPO 法人）の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法（NPO 法）の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革：本調査は、平成 25 年度から調査を開始し、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施している。平成 25 年度（2013 年度）から平成 27 年度（2015 年度）まで毎年調査を実施し、平成 29 年度（2017 年度）以降は 3 年に 1 度実施している。

調査の根拠法令：統計法

2 調査対象・調査方法

調査対象：全国の特定非営利活動法人

令和元年（2019 年）度末時点における全国の NPO 法人（52,406 法人）のうち 7,347 法人を対象に実施。

- 認証法人： 6,201 法人（標本調査） / 51,260 法人（母数）
- 認定・特例認定法人： 1,146 法人（全数調査）

抽出方法：地区、法人種類別（認証法人と認定・特例認定法人）の層化二段階無作為抽出法

全国を前述の①北海道・東北地区、②関東甲信越地区、③中部地区、④近畿地区、⑤中国・四国地区、⑥九州地区の 6 ブロックの地域別及び認定制度の取得有無別に層化し、認証法人については無作為抽出（母比率 50%、信頼度 95%、標準誤差率 5%）、認定・特例認定法人については十分な標本数を確保できないことから、全数調査を行った。

（※NPO 法人ポータルサイト（<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/>）より調査対象を抽出し、事業所母集団データベースにより重複是正措置を行っている。）

調査系統：内閣府 — 民間事業者 — 報告者

調査事項：活動状況等について、経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について、主たる収入源等について、寄附の受入状況について、株式保有状況について

調査期間：2021 年 1 月 21 日（木）～ 3 月 10 日（水）（49 日間）

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：54.5% （回答数÷発送数×100）

発送数	7,347
不達および調査辞退数	511
回答数	4,005

調査請負会社：株式会社ナビット

調 査 結 果

1 法人の概要

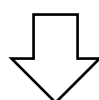
(1) 主たる事務所の所在地

調査に回答した全 NPO 法人の主たる事務所の所在地の都道府県別の割合は以下のようになった。

【図表 1】主たる事務所の所在地

	認証法人	認証法人	認定・特例認定法人	認定・特例認定法人
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3220	100.0	785	100.0
北海道	244	 7.6	36	 4.6
青森県	37	 1.1	3	 0.4
岩手県	63	 2.0	14	 1.8
宮城県	72	 2.2	19	 2.4
秋田県	44	 1.4	3	 0.4
山形県	41	 1.3	7	 0.9
福島県	72	 2.2	13	 1.7
茨城県	20	 0.6	12	 1.5
栃木県	11	 0.3	11	 1.4
群馬県	19	 0.6	7	 0.9
埼玉県	63	 2.0	26	 3.3
千葉県	51	 1.6	31	 3.9
東京都	187	 5.8	177	 22.5
神奈川県	84	 2.6	94	 12.0
新潟県	20	 0.6	10	 1.3
富山県	36	 1.1	3	 0.4
石川県	54	 1.7	9	 1.1
福井県	24	 0.7	1	 0.1
山梨県	10	 0.3	5	 0.6
長野県	26	 0.8	8	 1.0
岐阜県	104	 3.2	11	 1.4
静岡県	34	 1.1	26	 3.3
愛知県	244	 7.6	36	 4.6
三重県	88	 2.7	2	 0.3
滋賀県	44	 1.4	19	 2.4

	認証法人		認定・特例認定法人	
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
京都府	76	 2.4	28	 3.6
大阪府	224	 7.0	39	 5.0
兵庫県	123	 3.8	32	 4.1
奈良県	41	 1.3	1	 0.1
和歌山県	16	 0.5	3	 0.4
鳥取県	30	 0.9	2	 0.3
島根県	46	 1.4	6	 0.8
岡山県	107	 3.3	9	 1.1
広島県	98	 3.0	7	 0.9
山口県	51	 1.6	6	 0.8
徳島県	42	 1.3	4	 0.5
香川県	49	 1.5	3	 0.4
愛媛県	69	 2.1	2	 0.3
高知県	50	 1.6	5	 0.6
福岡県	146	 4.5	18	 2.3
佐賀県	30	 0.9	7	 0.9
長崎県	53	 1.6	8	 1.0
熊本県	61	 1.9	8	 1.0
大分県	52	 1.6	4	 0.5
宮崎県	36	 1.1	4	 0.5
鹿児島県	86	 2.7	3	 0.4
沖縄県	42	 1.3	3	 0.4



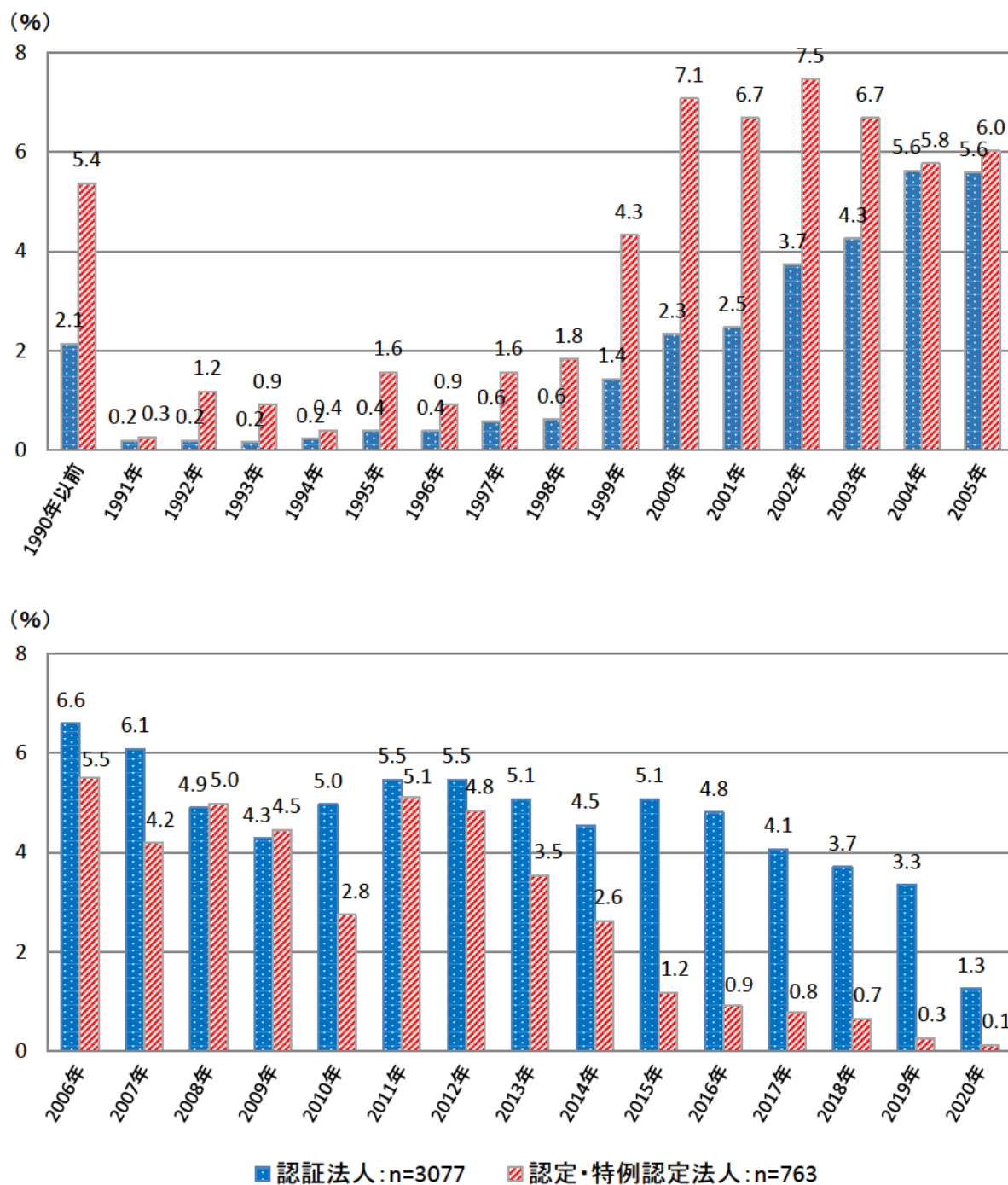
地域区分別の集計

	認証法人		認定・特例認定法人	
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3220	100.0	785	100.0
北海道・東北	573	 17.8	95	 12.1
関東甲信越	525	 16.3	407	 51.8
中部	550	 17.1	62	 7.9
近畿	524	 16.3	122	 15.5
中国・四国	542	 16.8	44	 5.6
九州・沖縄	506	 15.7	55	 7.0

（２）法人前身団体の設立時期

法人が設立された時期をみると、2006 年（平成 18 年）より認証法人が、認定・特例認定法人を上回っている。認定・特例認定法人は、2006 年までに設立された法人が 41.9%を占める。

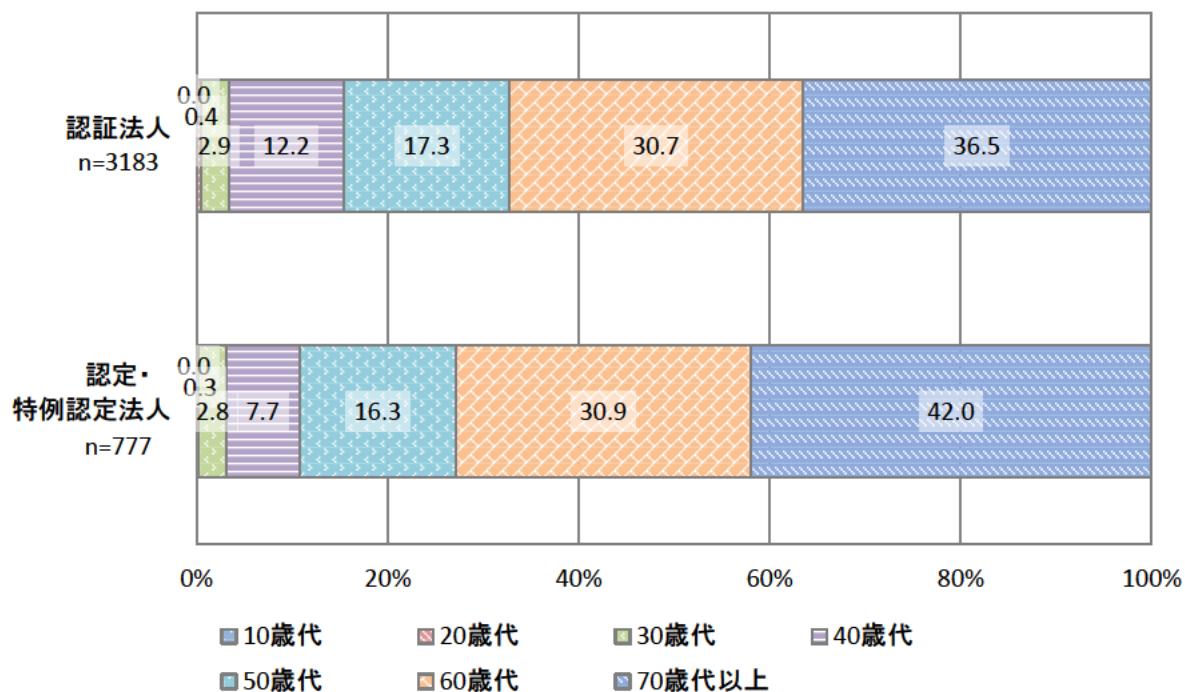
【図表 2】法人設立時期



（３）代表者の年代

代表者の年代の分布をみると、70歳代以上の割合が、認証法人では36.5%、認定・特例認定法人では42.0%と、ともに最も高い。60歳代以上でみると、それぞれ67.2%、72.8%と半数以上を占めている。

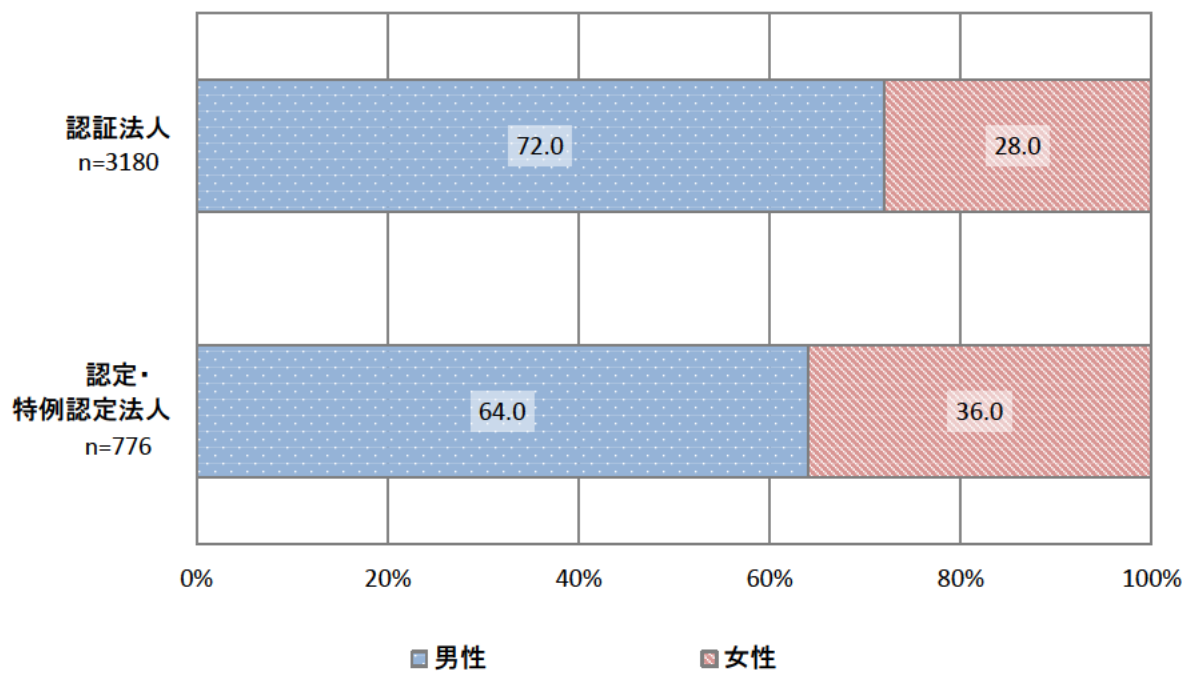
【図表 3】代表者の年代



（４）代表者の性別

代表者の性別をみると、男性の割合が、認証法人が 72.0%、認定・特例認定法人では 64.0%と、ともに男性の割合のほうが高くなっているが、女性の比率は認定・特例認定法人の方が高い。

【図表 4】代表者の性別

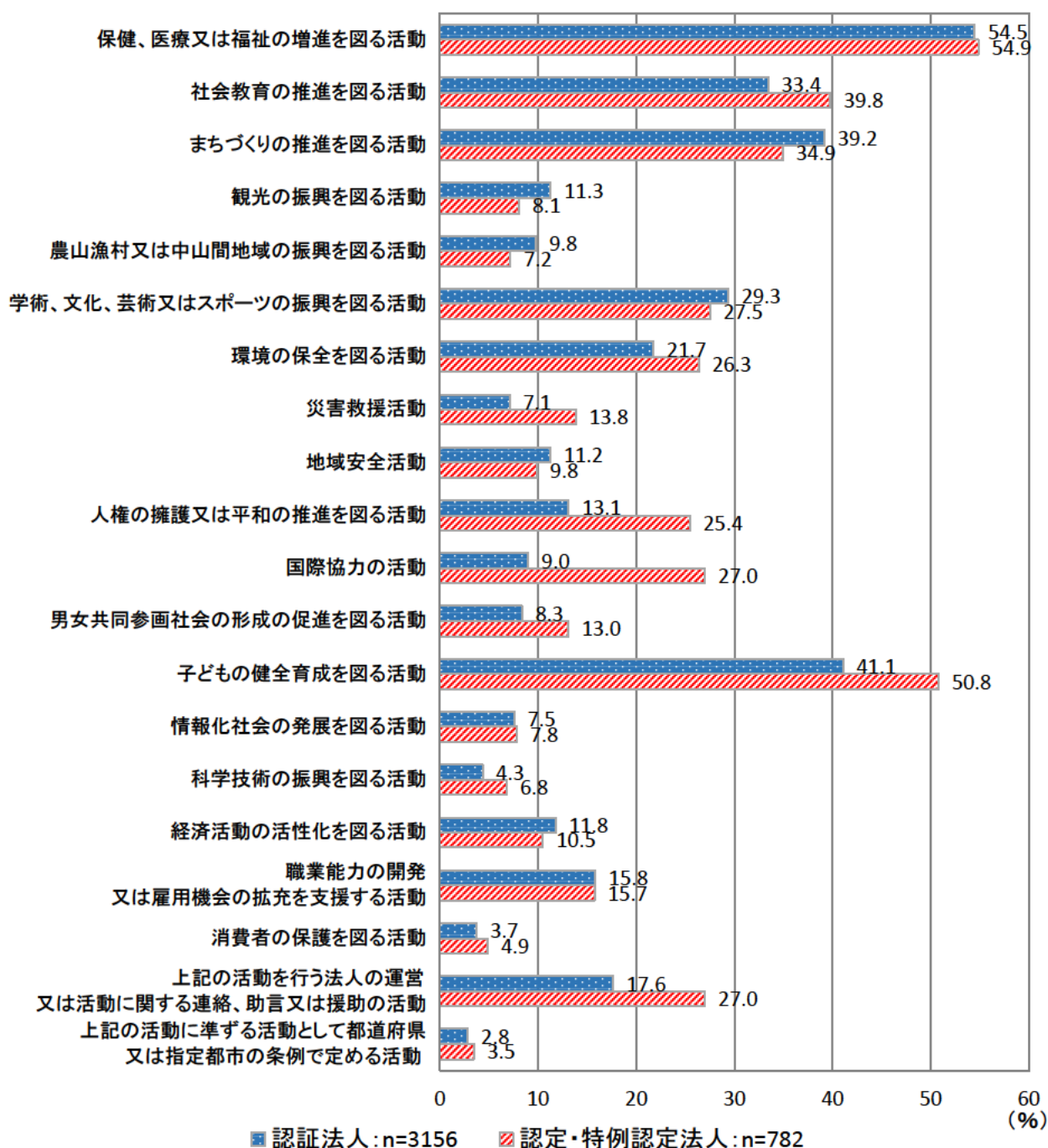


2 活動状況

(1) 活動分野

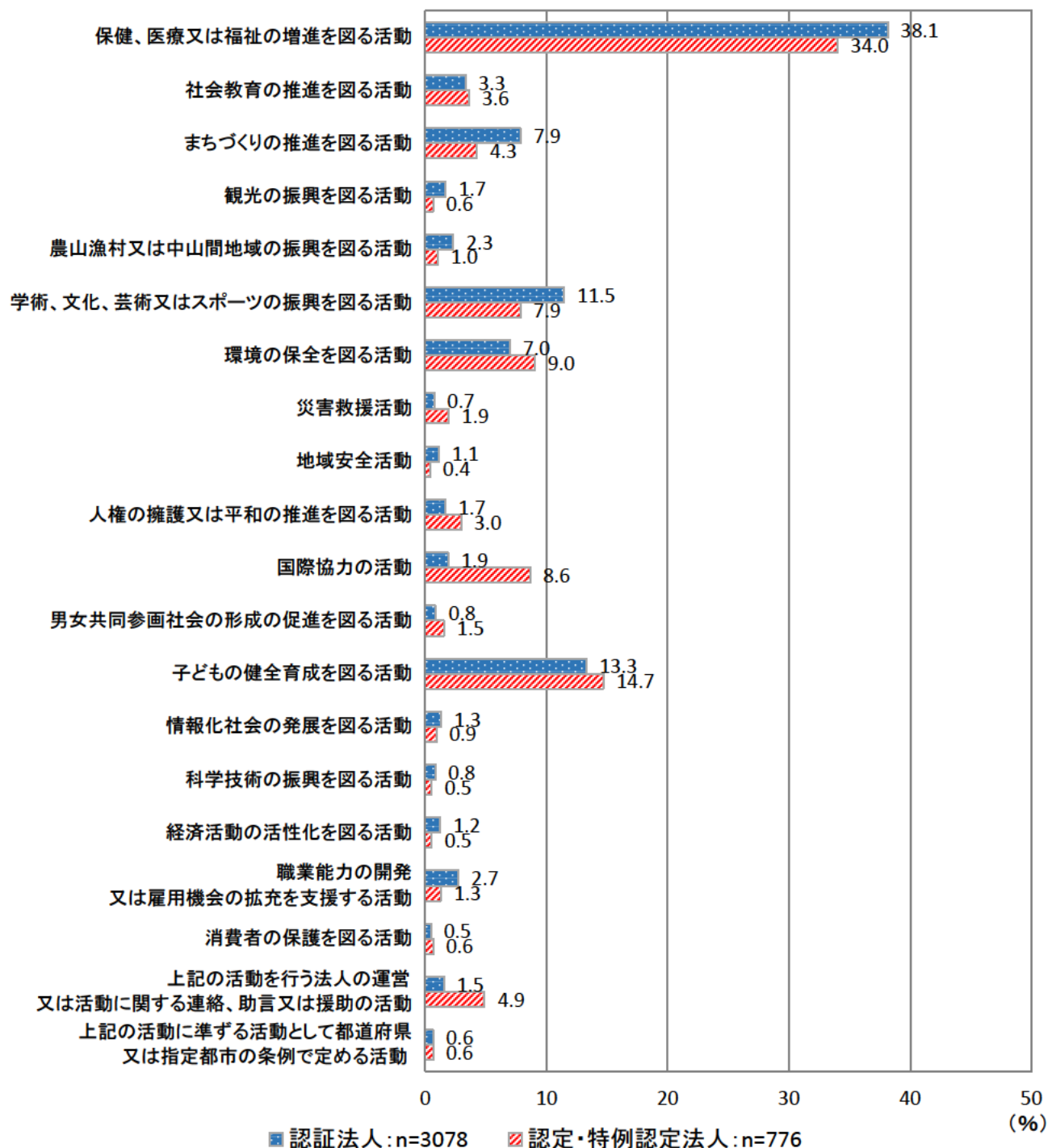
各法人の活動分野が、特定非営利活動促進法に定める 20 分野のいずれの分野に属するか（複数回答）をみると、認証法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（54.5%）、「子どもの健全育成を図る活動」（41.1%）、「まちづくりの推進を図る活動」（39.2%）。認定・特例認定法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（54.9%）、「子どもの健全育成を図る活動」（50.8%）、「社会教育の推進を図る活動」（39.8%）の順となった。【調査票：Q1への回答】

【図表 5】活動分野（複数回答）



一方、主な活動分野（単数回答）での割合をみると、認証法人、認定・特例認定法人ともに「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多い。（認証法人：38.1%、認定・特例認定法人：34.0%）

【図表 6】 主な活動分野



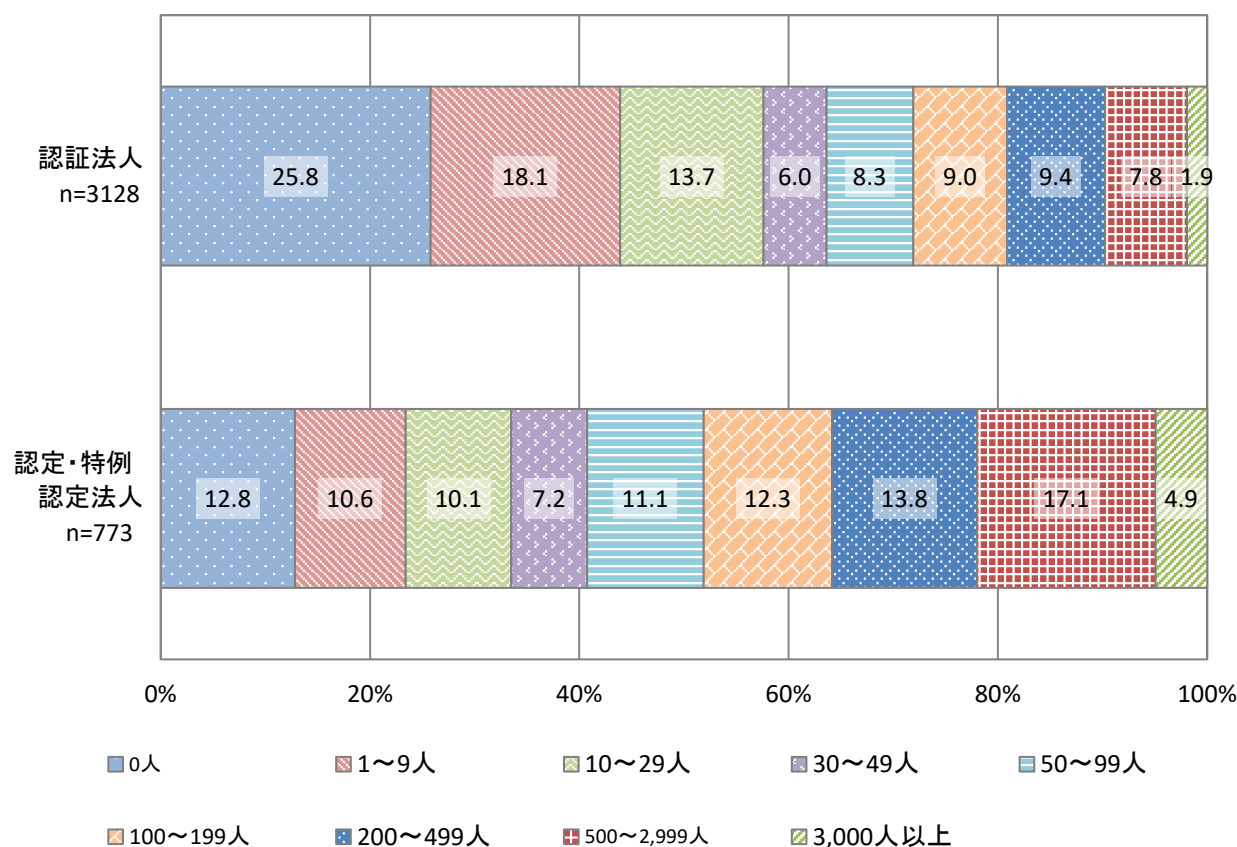
（２）事業活動に携わるボランティア数

事業活動に携わるボランティア（※１）の延べ人数（※２）について、認証法人では「29 人以下」の項目が認定・特例認定法人よりも大きくなっており、認定・特例認定法人では「30 人以上」の項目が認証法人よりも大きくなっていることから、認定・特例認定法人の方が事業活動に携わるボランティア人数が多い。

それぞれの人数の区分について、中間値をそれぞれの平均値として仮定し（例えば1～9人の区分では5人、10～29人の区分では20人、3000人以上の区分では最小値の3000人とする）、ボランティアの延べ人数を法人数で平均すると、認証法人では約253.1人、認定・特例認定法人では約527.0人となり、認定法人は認証法人に比べ、およそ2倍のボランティアが事業活動に携わっていると考えられる。

【調査票 Q3(1)への回答】

【図表 7】事業活動に携わるボランティアの延べ人数

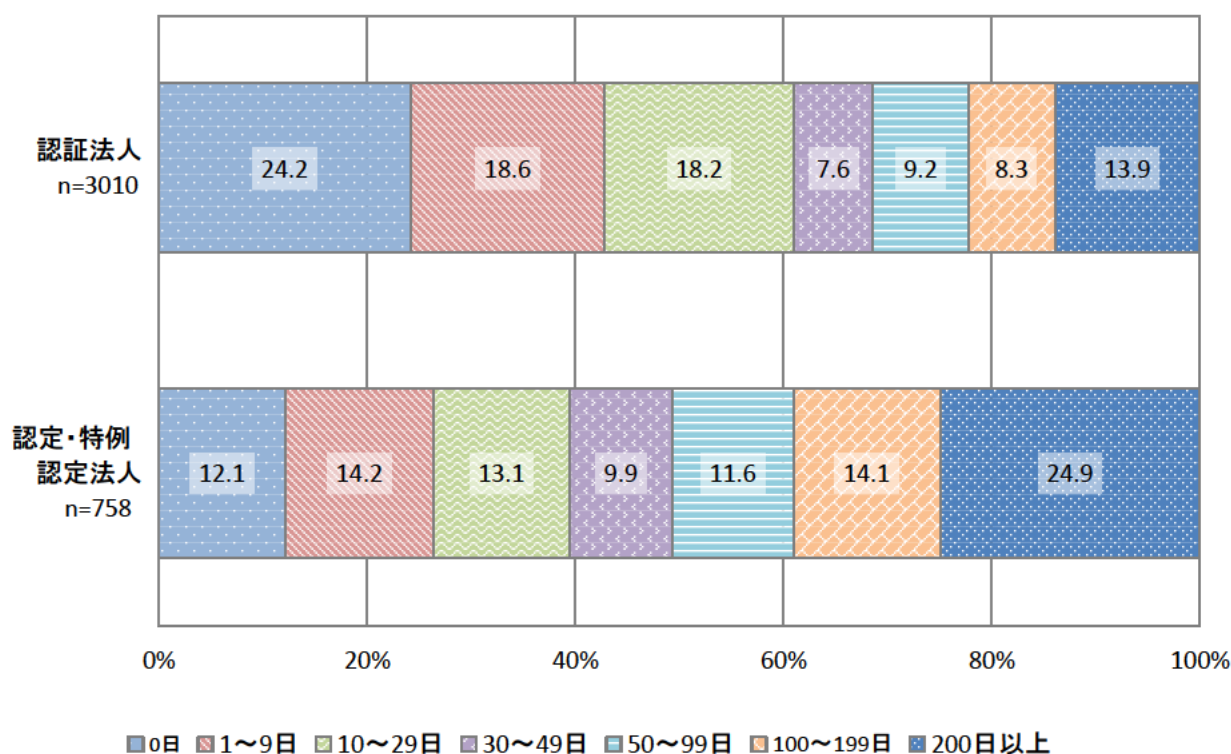


ボランティアの活動日数（※3）についても同様に、認証法人では「29 日以下」の項目が認定・特例認定法人よりも大きくなっており、認定・特例認定法人では「30 日以上」の項目が認証法人より大きくなっていることから、認定・特例認定法人の方が事業活動に携わるボランティアの活動日数が多い。

延べ人数と同様に、各分類の中間値をそれぞれ平均値として仮定し（1～9 日の区分では 5 日、10～29 日の区分では 20 日、200 日以上の区分では最小値の 200 日とする）、法人数で平均すると認証法人では 54.8 日、認定・特例認定法人では 87.0 日となっている。以上のことから、ボランティア活動は認定・特例認定法人でより活発に行われていると考えられる。

【調査票 Q3(2)への回答】

【図表 8】事業活動に携わるボランティアの活動日数



（備考）

※1 ボランティアは、現場で活動しているもの。管理、運営、総務、庶務等に係るものは除く。

※2 ボランティア数は、ボランティアの延べ人数（延べ人数＝参加者数×参加者の活動日数）。

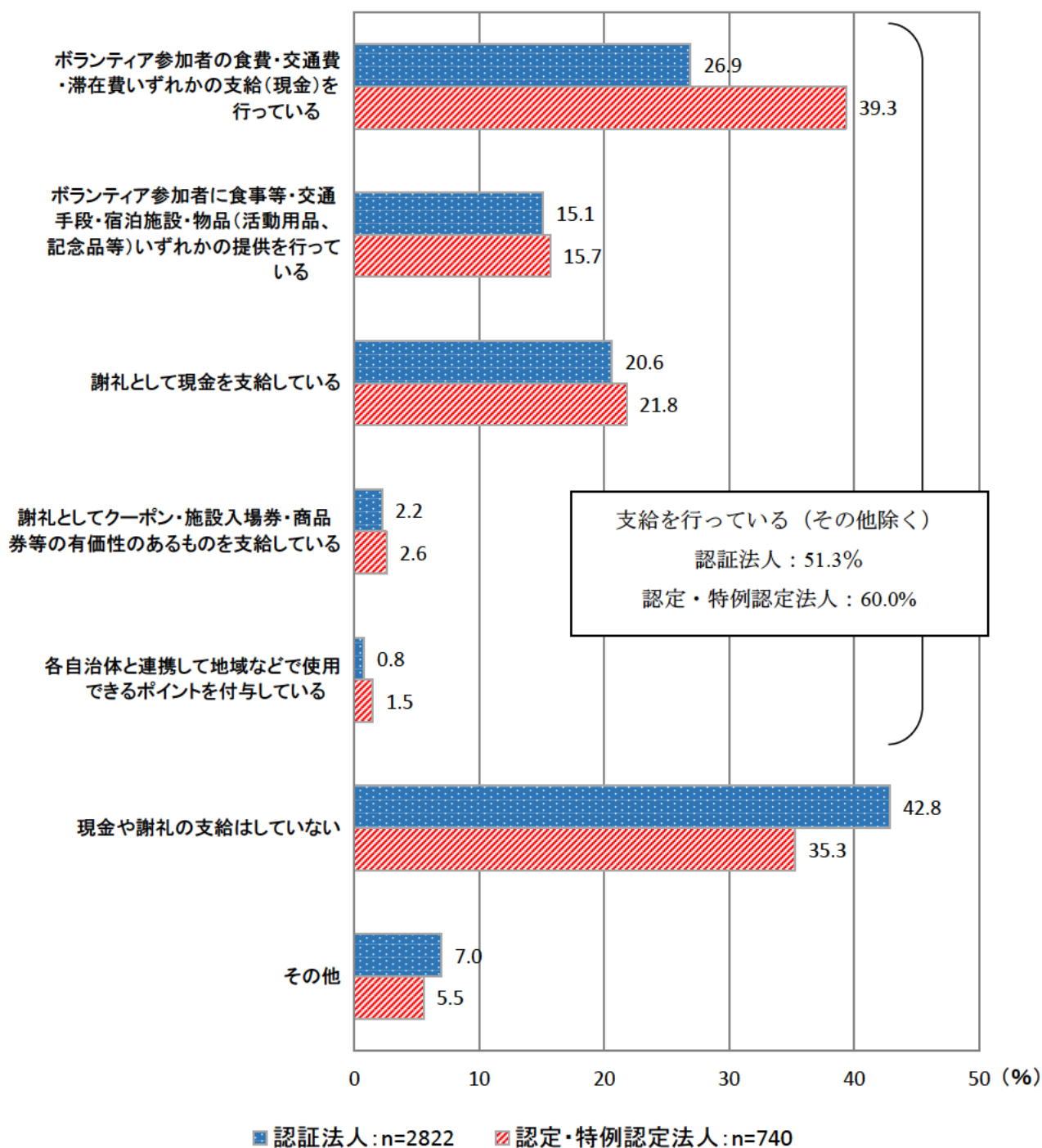
※3 ボランティア活動日数はボランティアの参加実績のある日数。なお、1 日のうち 1 時間でも活動した場合は 1 日とカウントしている。

(3) ボランティアに対する還元の有無

ボランティア活動に参加した者に対して、「その他」を除き、何らかの形で参加者に還元を行っている法人は、認証法人では 51.3%、認定・特例認定法人では 60.0%と、いずれも半数を超えている。

【調査票 Q4への回答】

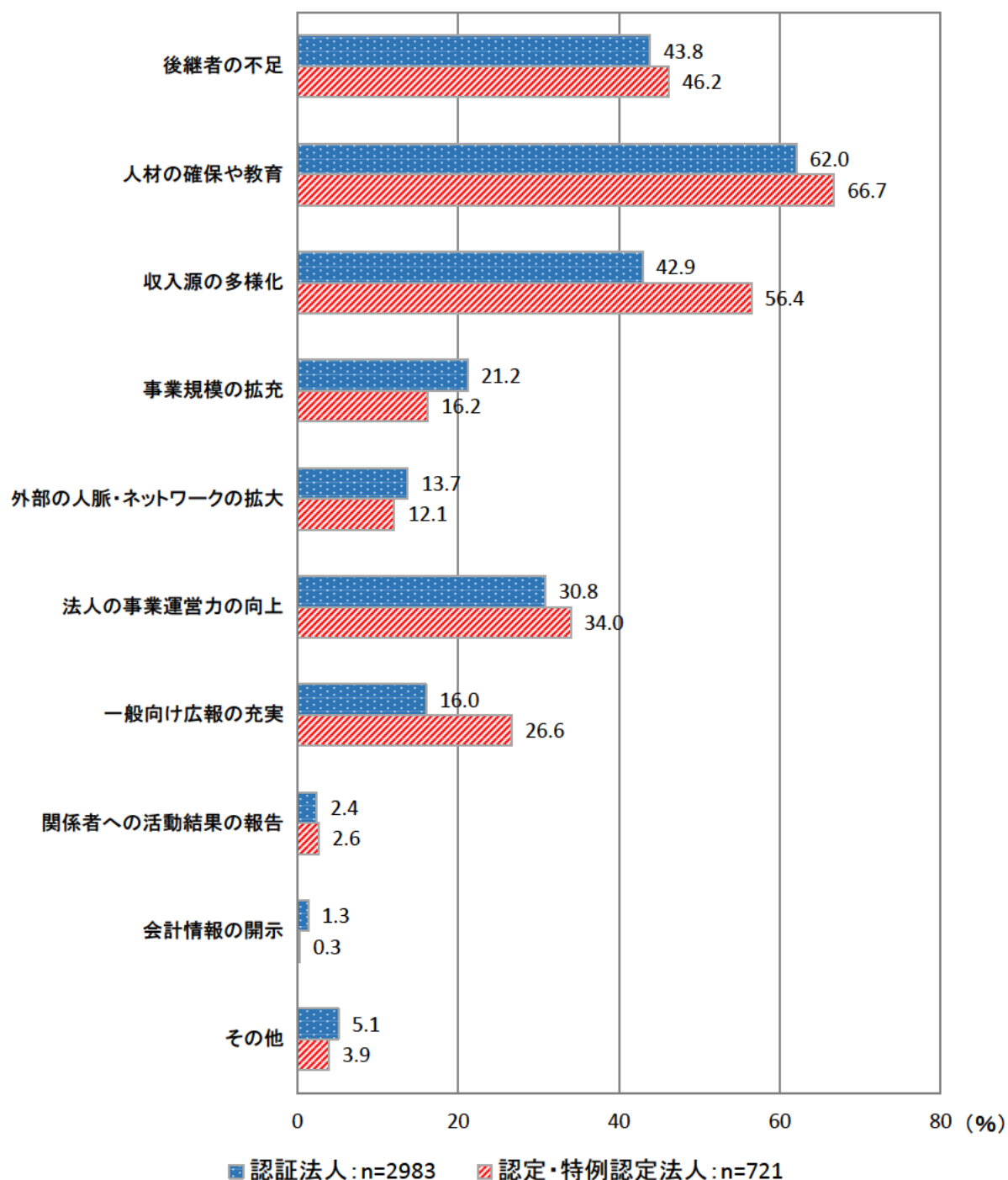
【図表 9】 ボランティアに対する還元の有無（複数回答）



（４）抱える課題

各法人が抱える課題についてみると、認証法人では、「人材の確保や教育」（62.0%）、「後継者の不足」（43.8%）、「収入源の多様化」（42.9%）の順となっている。認定・特例認定法人では、「人材の確保や教育」（66.7%）、「収入源の多様化」（56.4%）、「後継者の不足」（46.2%）の順となり、順序は異なるがこの３つが上位となっている。【調査票 Q5への回答】

【図表 10】抱える課題（３つまでの複数回答）

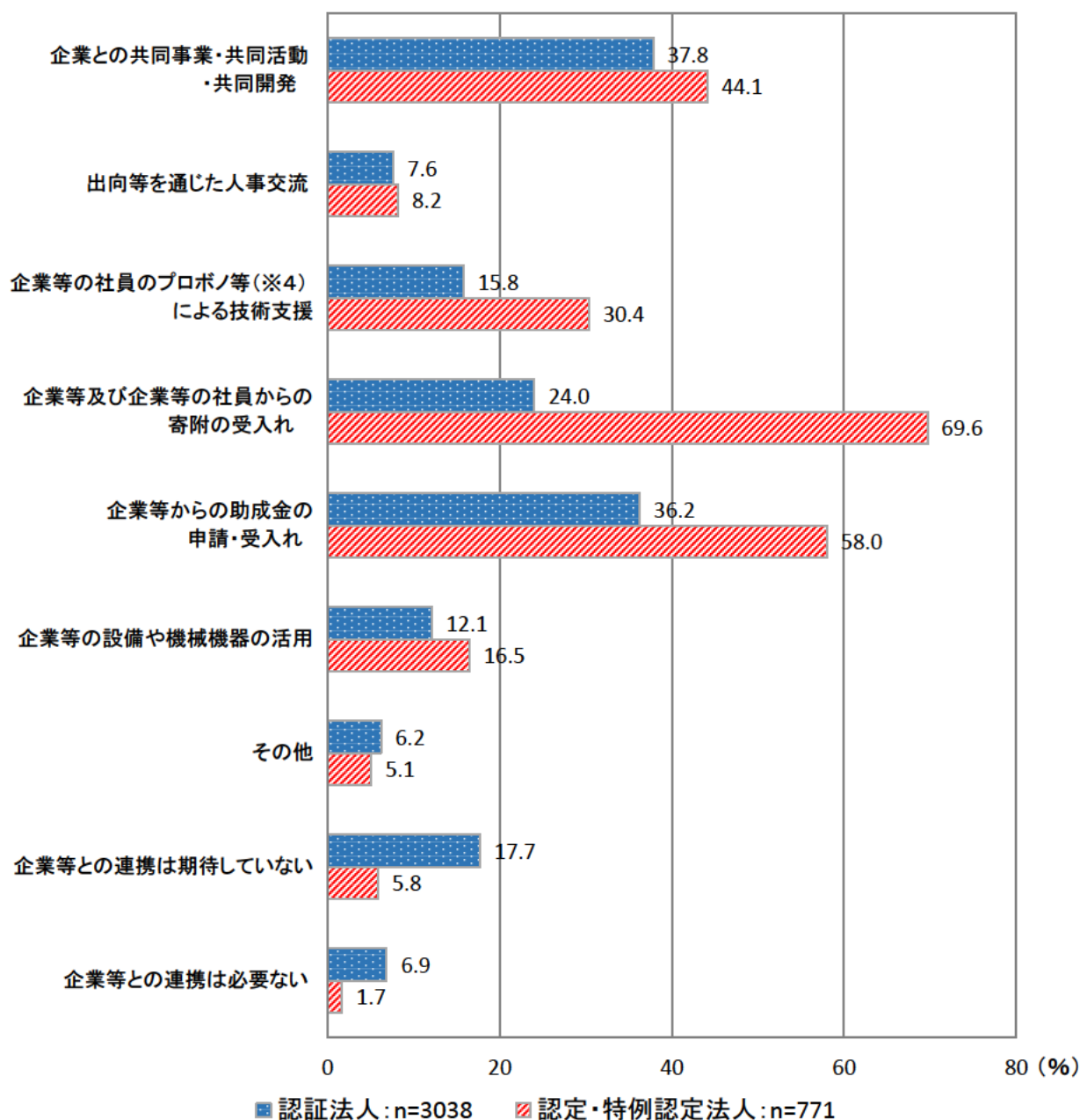


（５）企業等との連携

NPO 法人が今後、企業等との連携方法として考える活動について、認定・特例認定法人では「企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ」（69.6%）が一番多く、次いで「企業等からの助成金の申請・受入れ」（58.0%）となっている。認証法人では「企業との共同事業・共同活動・共同開発」（37.8%）、

「企業等からの助成金の申請・受入れ」（36.2%）となっている。【調査票 Q6への回答】

【図表 11】企業等との連携（複数回答）



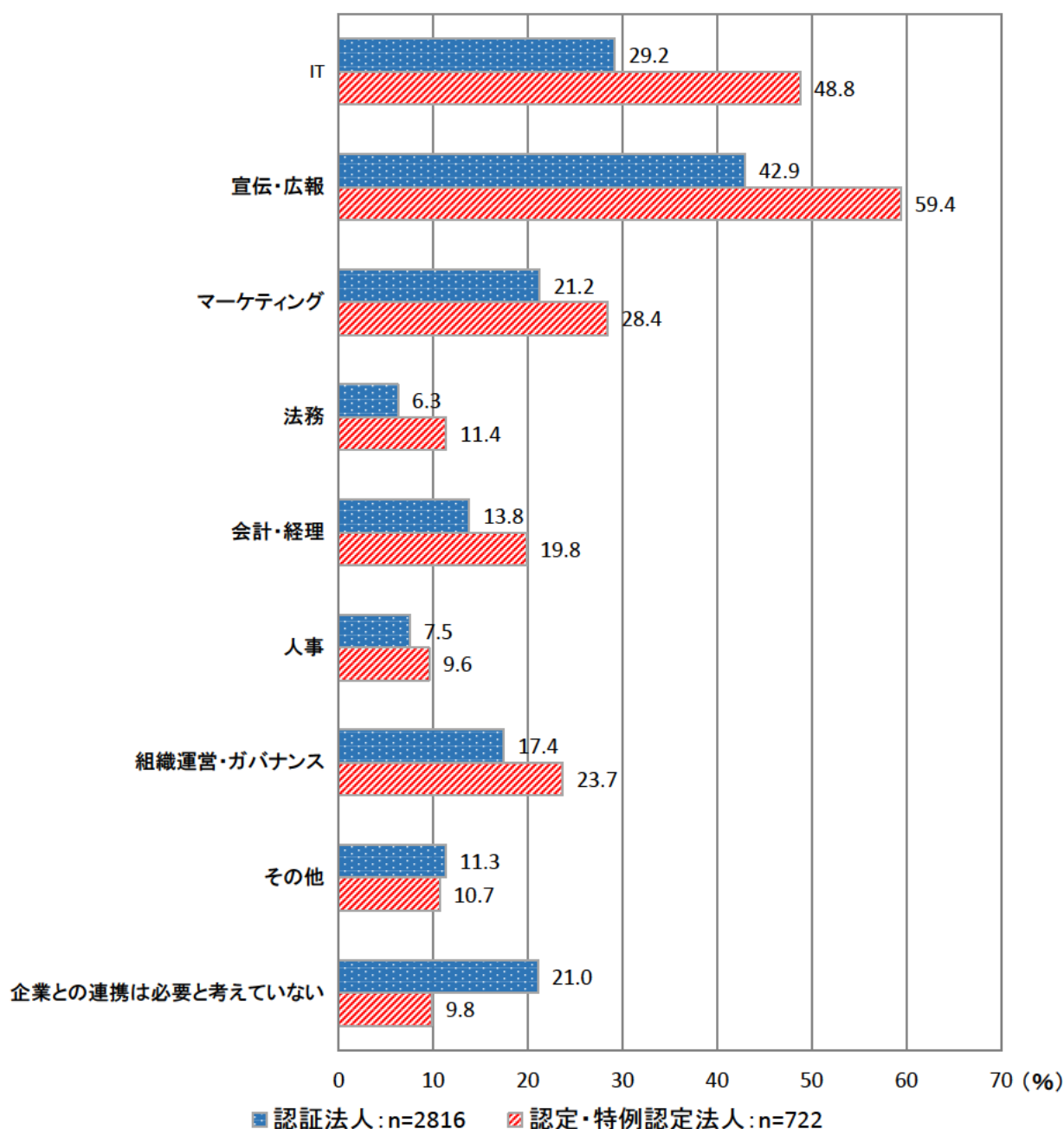
（備考）

※4 プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のこと。

（６）企業との連携の分野

企業等との連携やプロボノの受入を強化したいと考える法人において、強化を希望する分野としては認証法人および認定・特例認定法人ともに、「宣伝・広報」（認証法人：42.9%、認定・特例認定法人：59.4%）、「IT」（認証法人：29.2%、認定・特例認定法人：48.8%）、「マーケティング」（認証法人：21.2%、認定・特例認定法人：28.4%）の順となった。【調査票 Q7への回答】

【図表 12】企業との連携の分野（複数回答）

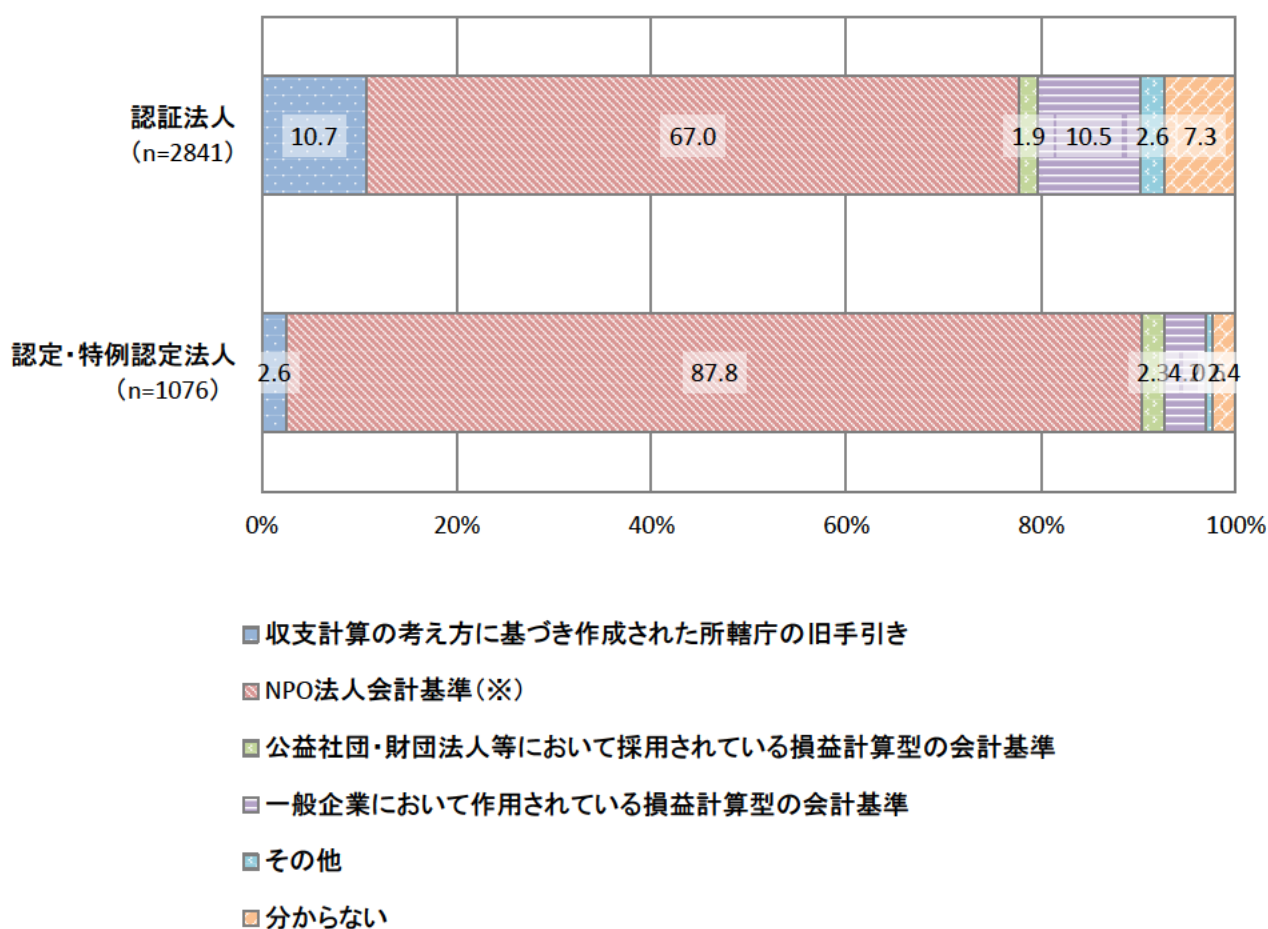


3 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況

(1) 採用している会計基準

採用している会計基準は、認証法人、認定・特例認定法人ともに「NPO 法人会計基準」が最も多い。【調査票 Q10 への回答】

【図表 13】採用している会計基準等



(備考)

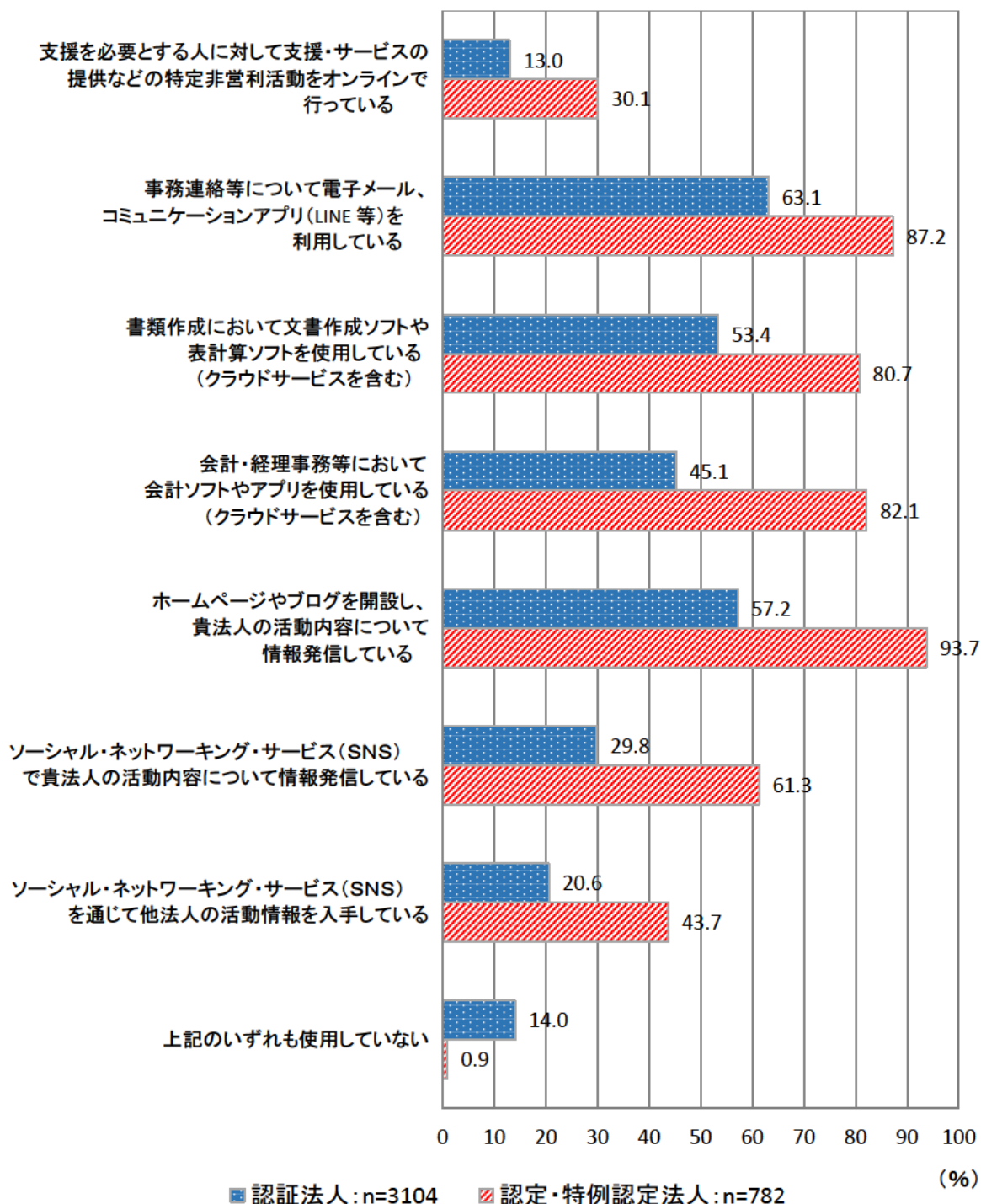
※ 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準。

（２）デジタル・オンラインツールの使用状況

デジタル・オンラインツールの使用状況について、認定・特例認定法人が認証法人よりも全体的に使用に積極的であり、認定法人で最も多いのは「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」（93.7%）となった。また、認定・特例認定法人のうち0.9%、認証法人のうち14.0%がいずれのデジタル・オンラインツールを使用していないと回答した。

【調査票 Q11 への回答】

【図表 14】 デジタル・オンラインツールの使用状況（複数回答）

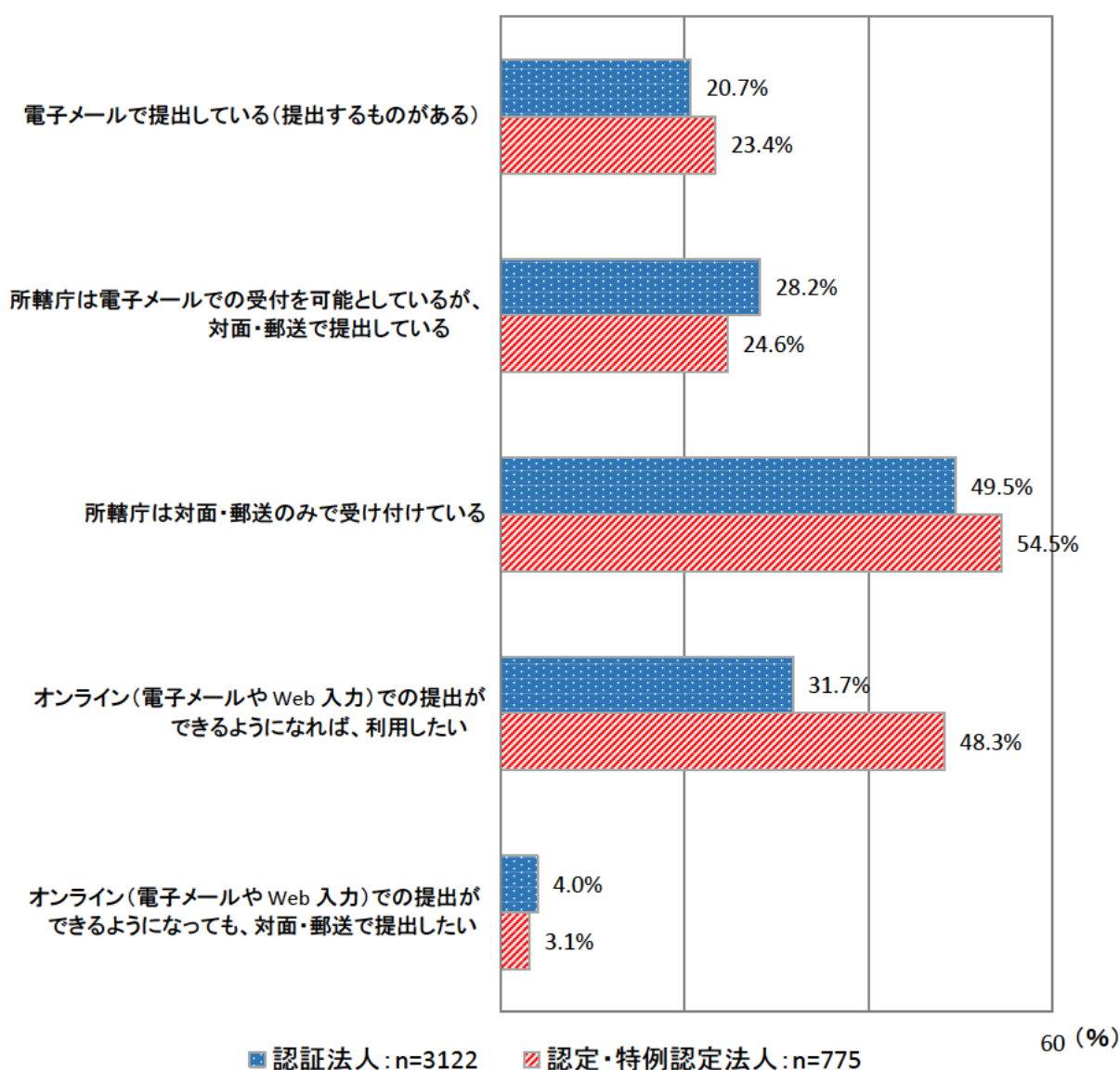


（３）所轄庁への事業報告書等の提出方法

所轄庁への事業報告書等の提出方法について、認定・特例認定法人および認証法人ともに「所轄庁は対面・郵送のみで受け付けている」（認証法人：49.5%、認定・特例認定法人：54.5%）が最も多くなったが、「オンライン（電子メールや Web 入力）での提出ができるようになれば、利用したい」の回答も多い（同順 31.7%、48.3%）。なお、「オンライン（電子メールや Web 入力）での提出ができるようになって、対面・郵送で提出したい」との回答（同順 4.0%、3.1%）もあり、その主な理由としては、インターネットに関する知識または設備の不足によるもの、オンライン化することによる情報漏洩の心配、所轄庁の担当者との人間関係の構築のため、などが挙げられた。

【調査票 Q12 への回答】

【図表 15】所轄庁への事業報告書等の提出方法（複数回答）

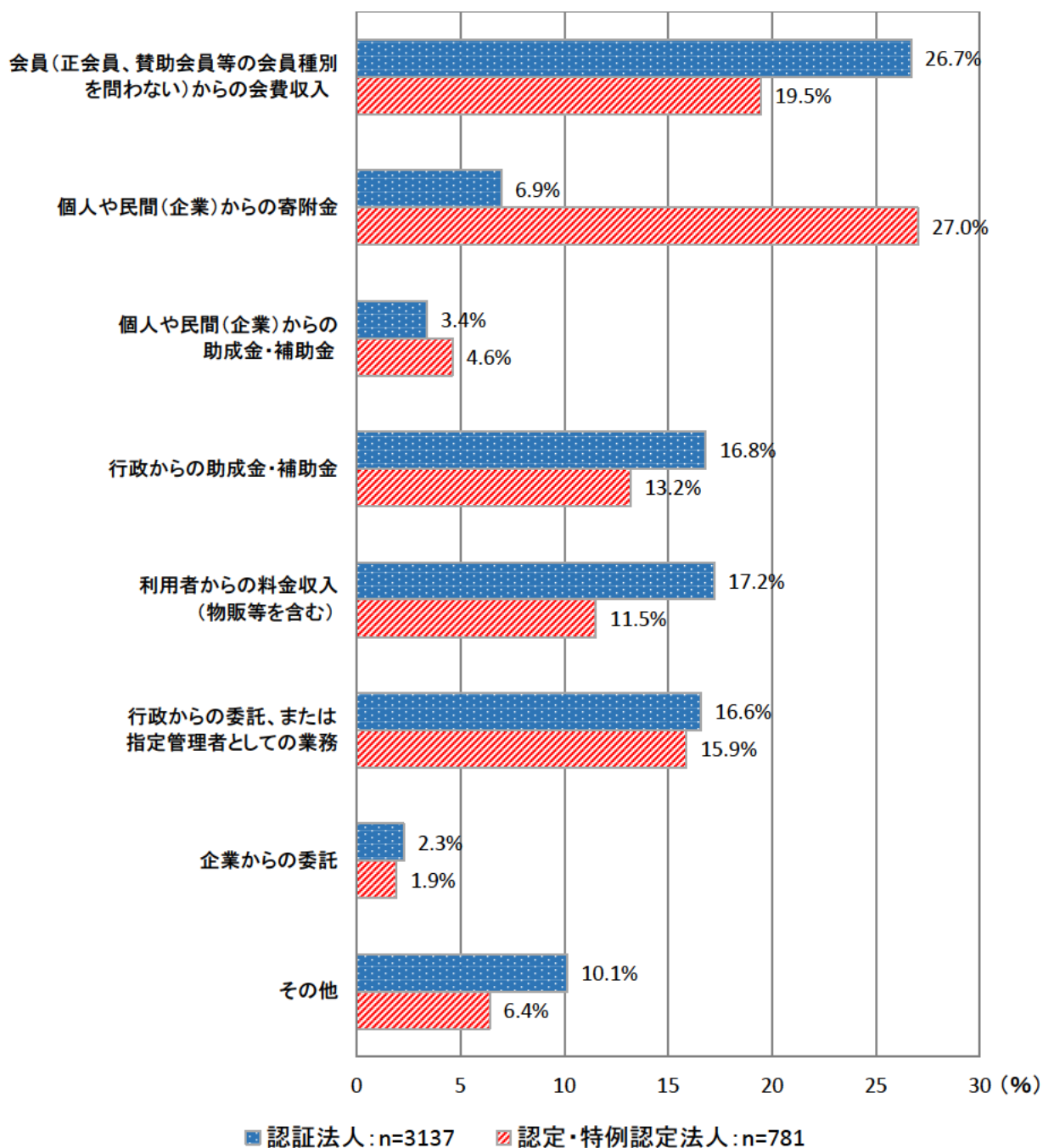


4 主たる収入源等について

(1) 主たる収入源

法人が行っている主たる活動において、主な収入源となっているものとしては、認証法人では「会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入」が最も多く 26.7% となった。一方、認定・特例認定法人では、「個人や民間（企業）からの寄附金」が最も多く 27.0% となり、当該項目で認証法人は 6.9% であり、20% ポイント以上の差がある。【調査票 Q13 への回答】

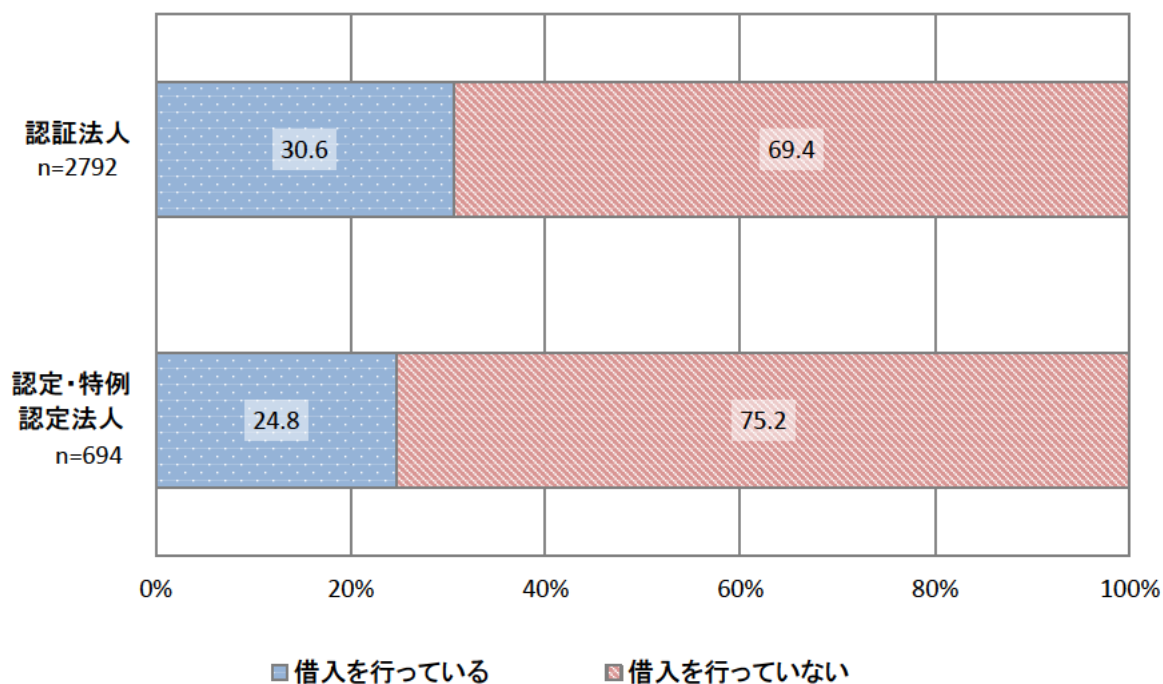
【図表 16】主たる収入源



（２）借入の有無

資金の借入の有無についてみると、借入を行っている法人は、認証法人が 30.6%、認定・特例認定法人が 24.8%となった。【調査票 Q14 への回答】

【図表 17】借入の有無



（３）借入額

借入を行っている法人における、法人全体の借り入れ合計額の中央値をみると、中央値・平均値ともに認証法人よりも認定・特例認定法人の方が大きいという結果になった。【調査票 Q14 への回答】

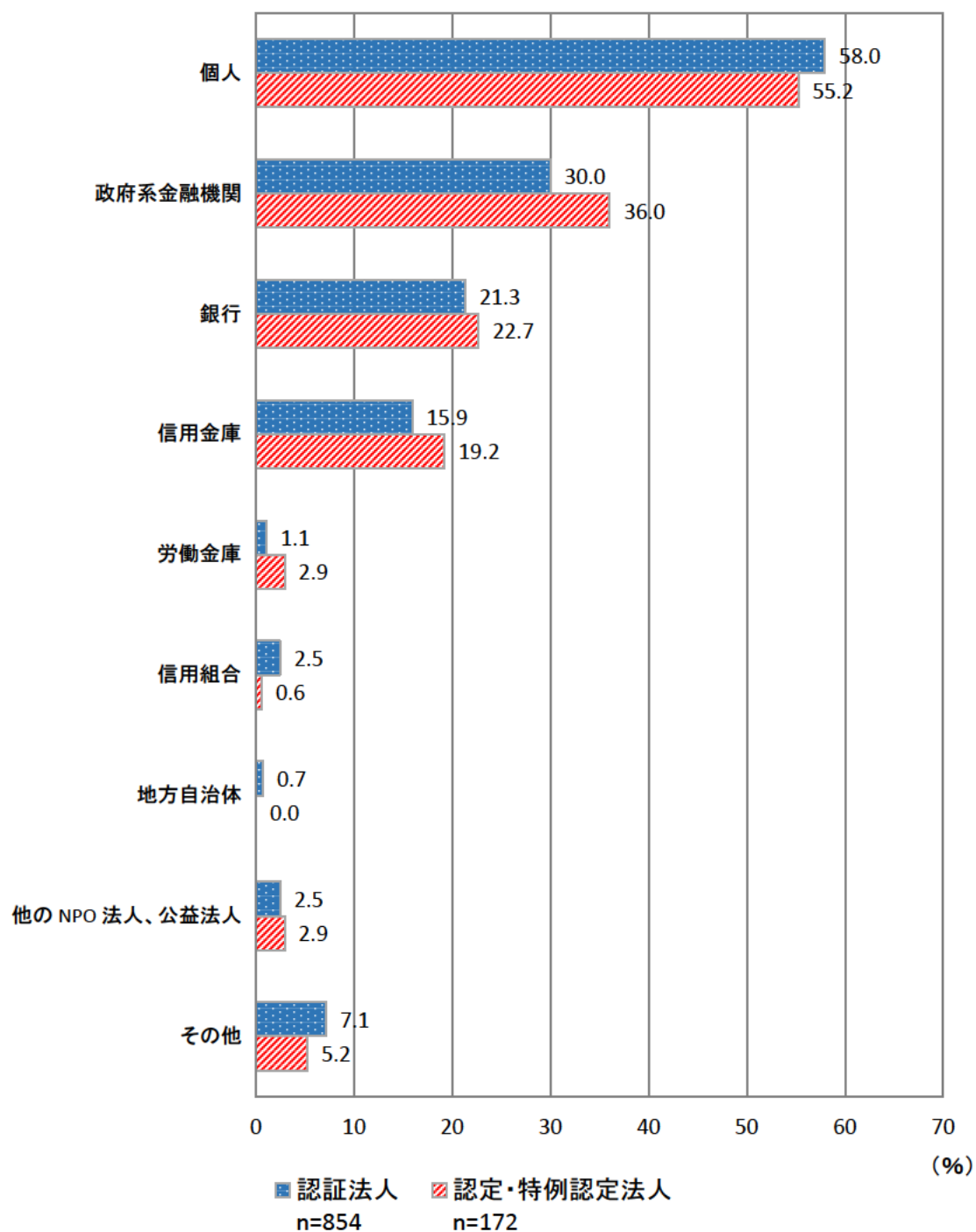
【図表 18】借入額

	法人数	借入金額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	854	650.0	3,045.5	0.2	500,000.0
認定・特例認定法人	172	1,025.0	3,153.8	1.0	33,957.0

(4) 借入先

借入先について、認証法人は、「個人」(58.0%)、「政府系金融機関」(30.0%)、「銀行」(21.3%)となっている。認定・特例認定法人は、「個人」(55.2%)、「政府系金融機関」(36.0%)、「銀行」(22.7%)となっている。【調査票 Q14 への回答】

【図表 19】 借入先



（５）会員別の明細

会員数

会員数について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の中央値は、認証法人で13人、認定・特例認定法人で33人となっている。また、社員以外（賛助会員など）の中央値は、認証法人が4人、認定・特例認定法人が57人となっている。

団体会員の社員の中央値は、認証法人で0団体、認定・特例認定法人で0団体となっている。また、社員以外の中央値は、認証法人で0団体、認定・特例認定法人で3団体となっている。

【調査票 Q15 への回答】

【図表 20】会員数

（１）個人会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,805	13	36	0	6,000
認定・特例認定法人	736	33	96	0	8,000

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,860	4	64	0	37,000
認定・特例認定法人	631	57	165	0	16,521

（２）団体会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	団体数（単位：団体）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,347	0	6	0	771
認定・特例認定法人	492	0	15	0	503

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	団体数（単位：団体）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,293	0	4	0	300
認定・特例認定法人	519	3	67	0	22,687

会費収入

会費収入について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の中央値は、認証法人で 3.2 万円、認定・特例認定法人で 16.0 万円となっている。また、社員以外（賛助会員など）の中央値は、認証法人が 0.2 万円、認定・特例認定法人が 17.7 万円となっている。

団体会員の社員の中央値は、認証法人で 0.0 万円、認定・特例認定法人で 0.0 万円となっている。また、社員以外の中央値は、認証法人で 0.0 万円、認定・特例認定法人で 3.0 万円となっている。

【調査票 Q14 への回答】

【図表 21】会費収入

（１） 個人会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,528	3.2	245.0	0.0	356,300.0
認定・特例認定法人	723	16.0	118.1	0.0	15,450.0

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,802	0.2	76.3	0.0	44,900.0
認定・特例認定法人	628	17.7	193.2	0.0	32,700.0

（２） 団体会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,346	0.0	48.1	0.0	39,105.3
認定・特例認定法人	491	0.0	56.5	0.0	5,221.0

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,292	0.0	21.6	0.0	5,200.0
認定・特例認定法人	518	3.0	116.6	0.0	12,879.5

1 会員あたりの会費収入

1 会員あたりの会費収入について、個人会員の社員（いわゆる正社員）の中央値は、認証法人で 0.2 万円、認定・特例認定法人で 0.5 万円となっている。また、社員以外（賛助会員など）の中央値は、認証法人が 0.2 万円、認定・特例認定法人が 0.3 万円となっている。

団体会員の社員の中央値は、認証法人で 1.0 万円、認定・特例認定法人で 1.3 万円となっている。また、社員以外の中央値は、認証法人が 1.0 万円、認定・特例認定法人が 1.2 万円となっている。

【図表 22】 1 会員あたりの会費収入

（1） 個人会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,414	0.2	3.7	0.0	1,440.0
認定・特例認定法人	696	0.5	3.2	0.0	500.0

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,059	0.2	4.6	0.0	2,363.2
認定・特例認定法人	522	0.3	3.8	0.0	1,000.0

（2） 団体会員

① 社員（いわゆる正社員）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	393	1.0	33.0	0.0	9,776.3
認定・特例認定法人	226	1.3	8.3	0.0	900.0

② 社員以外（賛助会員など）

	法人数	1人当たり収入額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	378	1.0	12.3	0.0	1,300.0
認定・特例認定法人	327	1.2	7.1	0.0	500.0

（６）会費収益の詳細

個人会費・団体会費

個人・団体別に会費収入比率をみると、個人会費は、認証法人で 89.1%、認定・特例認定法人で 70.1%となっており、ともに個人会費収入が団体会費収入に比べて高くなっている。

【図表 23】会費収入比率（個人会員・団体会員）

	法人数	個人会費	団体会費
認証法人	2,708	89.1	10.9
認定・特例認定法人	746	70.1	29.9

社員会費・社員以外の会費

社員・社員以外別に会費収入比率をみると、社員の会費収入は、認証法人では 80.5%、認定・特例認定法人では 38.4%となっており、認証法人の方が社員からの会費収入割合が高くなっている。

【図表 24】会費収入比率（社員・社員以外）

	法人数	社員	社員以外
認証法人	2,708	80.5	19.5
認定・特例認定法人	746	38.4	61.6

（７）特定非営利活動事業の収益・費用の規模

特定非営利活動に係る事業について、行政記録情報より取得した、NPO 法人の経常収益の中央値をみると、認証法人では 348.9 万円、認定・特例認定法人で 2,354.8 万円となった。一方で経常費用の中央値をみると、認証法人では 351.3 万円、認定・特例認定法人では 2,272.2 万円となった。収益・費用ともに、認定・特例認定法人の規模が大きい。

経常収益から経常費用を引いた収支差額の中央値をみると、認証法人では 0.0 万円、認定・特例認定法人では 23.1 万円となった。【行政記録情報より取得した情報】

【図表 25】特定非営利活動に係る事業の収益合計

	法人数	収益総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	5,197	348.9	2,198.8	0.0	112,402.2
認定・特例認定法人	1,110	2,354.8	9,599.9	0.5	1,125,731.8

【図表 26】特定非営利活動に係る事業の費用合計

	法人数	費用総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	5,191	351.3	2,142.8	0.0	113,298.0
認定・特例認定法人	1,110	2,272.2	9,415.9	0.0	1,116,199.8

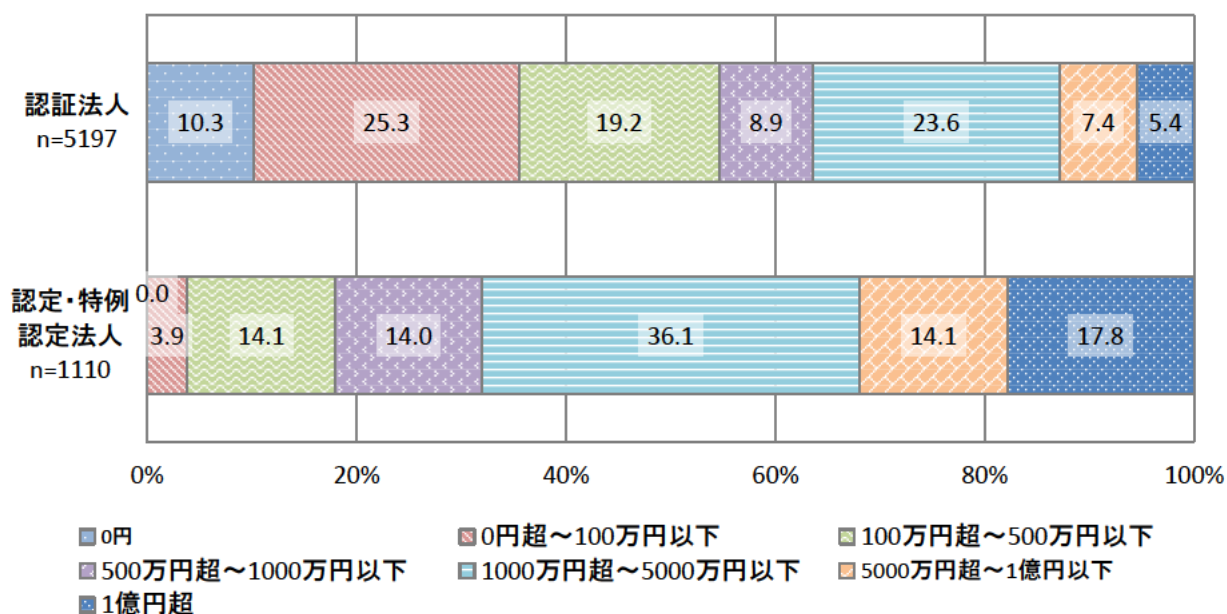
【図表 27】特定非営利活動に係る事業の収支差額

	法人数	収支差額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	5,189	0.0	52.1	-12,495.4	14,718.9
認定・特例認定法人	1,110	23.1	184.0	-20,453.5	26,114.2

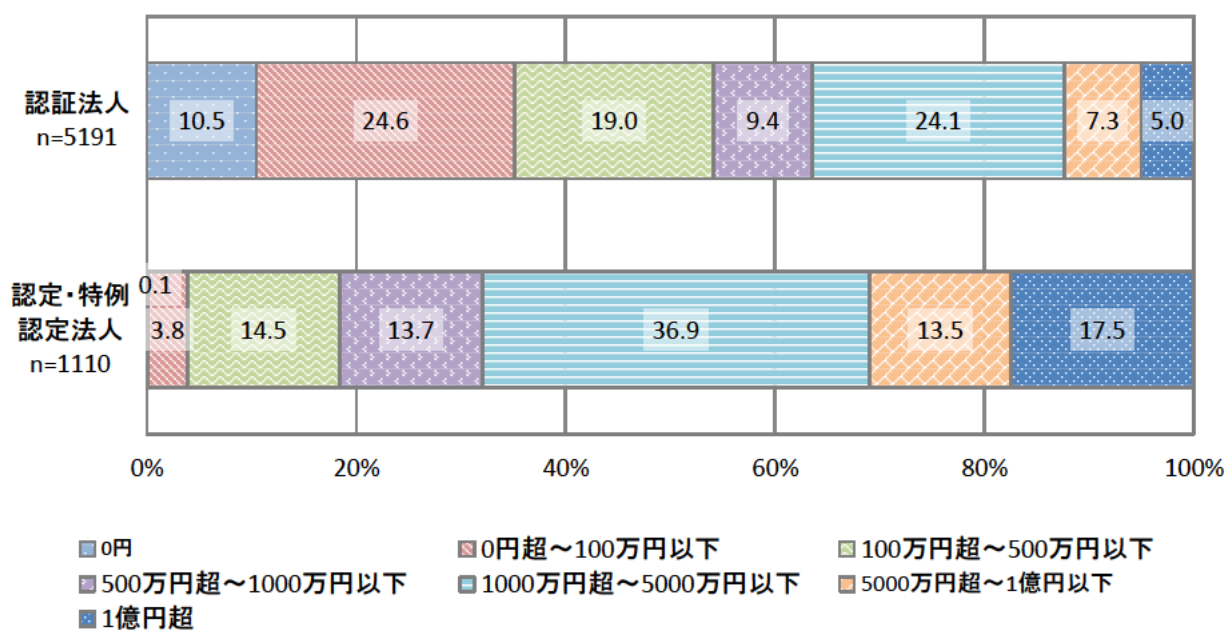
経常収益と経常費用の規模

特定非営利活動事業の経常収益について規模別にみると、収益が1000万円を超える法人は、認証法人では36.4%を占め、認定・特例認定法人では68.0%と半数以上を占めている。一方で経常費用についてみると、認証法人では36.5%を占め、認定・特例認定法人では67.9%と半数以上を占めており、収益と費用の規模については類似した構成になっている。

【図表 28】特定非営利活動事業の収益合計



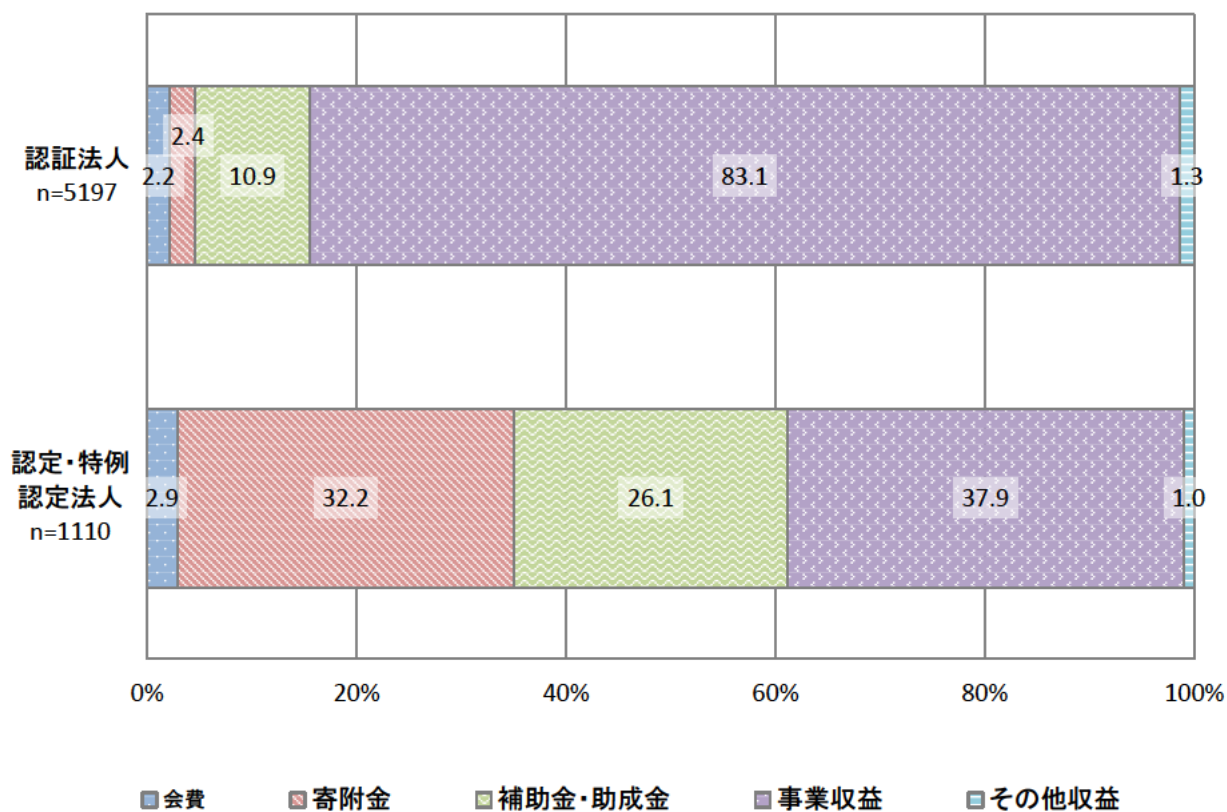
【図表 29】特定非営利活動事業の費用合計



財源別構造

特定非営利活動事業の経常収益について、その収入源別に構成をみると、認証法人では「事業収益」が83.1%と大部分を占めている。一方で認定・特例認定法人では「事業収益」が37.9%と最大ではあるものの、「寄附金」（32.2%）、「補助金・助成金」（26.1%）も一定の割合を占めている。

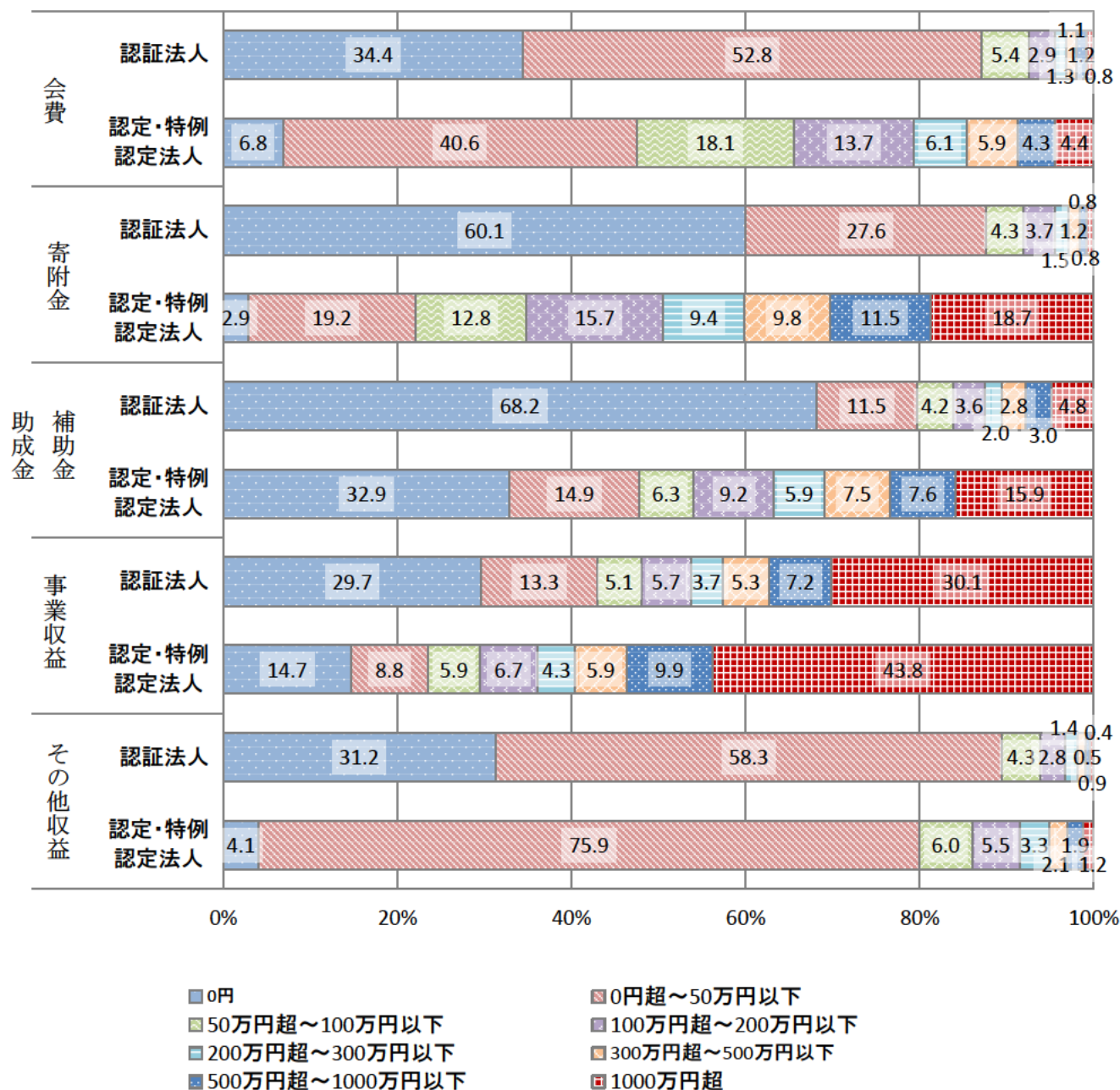
【図表 30】収益の内訳



会費、寄附金、補助金、助成金、事業収益の規模

特定非営利活動事業の経常収益について、内訳の規模をみると下記の図のようになった。認定・特例認定法人は認証法人と比べ、全ての収入源の「50 万円以上」の項目で相対的に比率が大きくなっており、より大きい規模で収益を上げていることがわかる。また、認証法人、認定・特例認定法人ともに事業収益では「1000 万円超」の項目が最も大きく、事業収益が大きな収益源となっている。

【図表 31】 特定非営利活動事業収益の内訳の規模



（８）役職員の实人数及び年間総人件費

役員数

法人の役員数をみると、認証法人では中央値が６人、平均値が７人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が１０人、平均値が１１人となっている。

そのうち、役員報酬を得る役員数は、認証法人では中央値が０人、平均値が０人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が０人、平均値が１人となっている。

さらにそのうち、常勤の役員報酬を得る役員数は、認証法人では中央値が０人、平均値が０人となっている。認定・特例認定法人では中央値が０人、平均値が０人となっている。【調査票 Q16 への回答】

【図表 32】役員数

① 役員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,917	6	7	0	104
認定・特例認定法人	754	10	11	0	132

② 役員報酬を得る役員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,517	0	0	0	24
認定・特例認定法人	688	0	1	0	17

③ 常勤の役員報酬を得る役員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,164	0	0	0	9
認定・特例認定法人	639	0	0	0	6

役員以外の職員数

法人の役員以外の職員数をみると、認証法人では中央値が3人、平均値が8人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が6人、平均値が15人となっている。

そのうち、有給職員数は、認証法人では中央値が2人、平均値が7人となっている。認定・特例認定法人では、中央値が5人、平均値が14人となっている。

さらにそのうち、常勤の有給職員数は、認証法人では中央値が1人、平均値が4人となっている。認定・特例認定法人では中央値が2人、平均値が6人となっている。【調査票 Q16 への回答】

【図表 33】役員以外の職員数

① 職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,631	3	8	0	330
認定・特例認定法人	733	6	15	0	260

② 有給職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,340	2	7	0	330
認定・特例認定法人	716	5	14	0	227

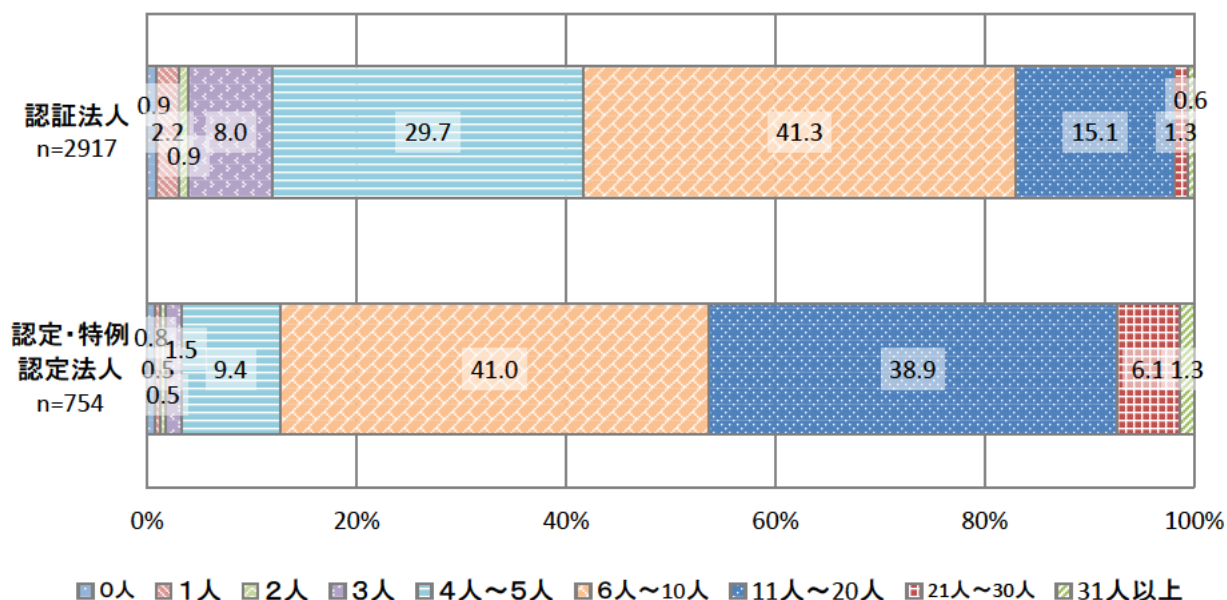
③ 常勤の有給職員

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,212	1	4	0	200
認定・特例認定法人	672	2	6	0	163

役員数および役員以外の職員数

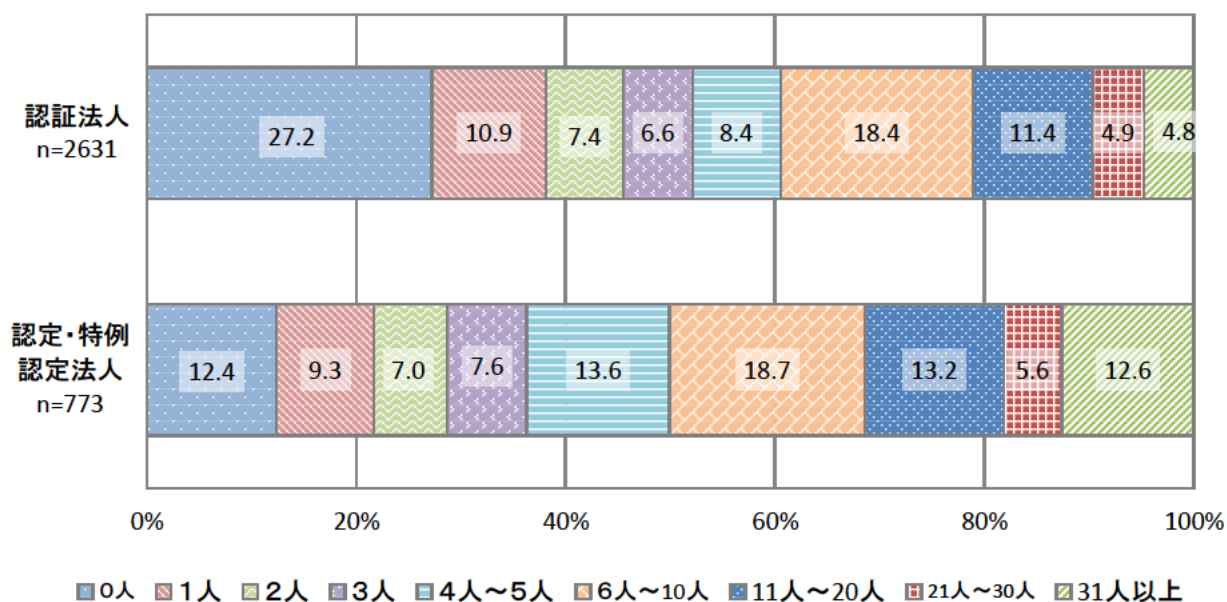
法人の役員数を規模別にみると、認証法人、認定・特例認定法人ともに「6人～10人」（認証法人：41.3%、認定・特例認定法人：41.0%）が最も多い。

【図表 34】役員数（規模別）



法人の役員以外の職員数を規模別にみると、「1人以上」の職員を雇っている法人の割合は、認証法人が72.8%、認定・特例認定が87.6%で、認定・特例認定法人の方が高い。

【図表 35】職員数（規模別）



年間役員総報酬額

役員の年間役員報酬額について、中央値は認証法人では 0.0 万円、認定・特例認定法人では 0.0 万円となっている。

そのうち、常勤の役員の年間役員報酬額について、中央値は認証法人では 0.0 万円、認定・特例認定法人では 0.0 万円となっている。【調査票 Q16 への回答】

【図表 36】年間役員総報酬額

① 役員報酬を得る役員

	法人数	年間役員報酬総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,600	0.0	99.2	0.0	5,800.0
認定・特例認定法人	489	0.0	120.2	0.0	2,923.7

② 常勤の役員報酬を得る役員

	法人数	年間役員報酬総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,464	0.0	101.5	0.0	5,800.0
認定・特例認定法人	454	0.0	123.4	0.0	2,720.0

年間給料手当総額

有給職員の年間給料手当総額について、中央値は認証法人では 210.0 万円、認定・特例認定法人では 613.4 万円となっている。

そのうち、常勤の有給職員の年間給料手当総額について、中央値は認証法人では 200.0 万円、認定・特例認定法人では 494.2 万円となっている。【調査票 Q16 への回答】

【図表 37】年間給料手当総額

① 有給職員

	法人数	年間給料手当総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,930	210.0	1,329.3	0.0	74,400.0
認定・特例認定法人	637	613.4	2,459.8	0.0	58,257.3

② 常勤の有給職員

	法人数	年間給料手当総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,787	200.0	998.5	0.0	60,000.0
認定・特例認定法人	561	494.2	1,962.2	0.0	55,390.6

5 寄附の受入状況について

(1) 受入寄附

個人からの寄附

前事業年度における個人の寄附人数について、認証法人では中央値 0 人、平均値 15 人、認定・特例認定法人では中央値 70 人、平均値 686 人となっている。

また、寄附金額について、認証法人では中央値 0.0 万円、平均値 68.1 万円、認定・特例認定法人では中央値 92.7 万円、平均値 1405.1 万円となっている。

また、現物寄附の内訳についてみると、「活動において供する物品」（例：食品、衣料品、日用品、マスク等）が大部分を占め、認証法人で 97.6%、認定・特例認定法人で 97.1%となった。【調査票 Q17(1)への回答】

【図表 38】個人からの受入寄附

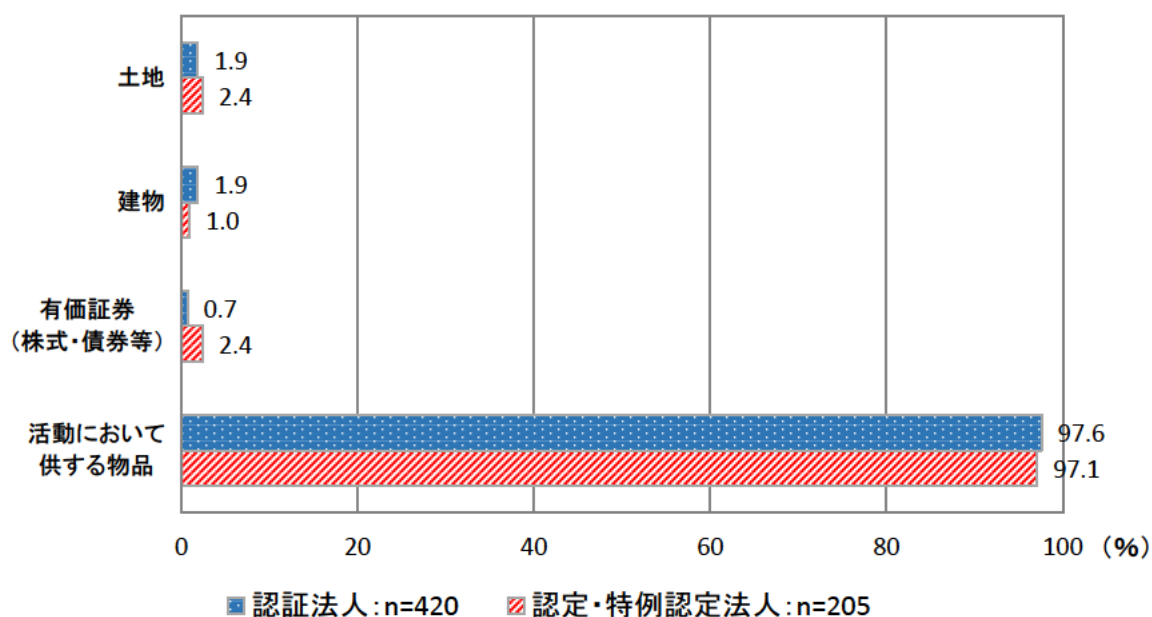
① 受入人数

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,223	0	15	0	3,700
認定・特例認定法人	702	70	686	0	199,925

② 受入額

	法人数	寄附金合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,199	0.0	68.1	0.0	50,000.0
認定・特例認定法人	721	92.7	1,405.1	0.0	526,915.0

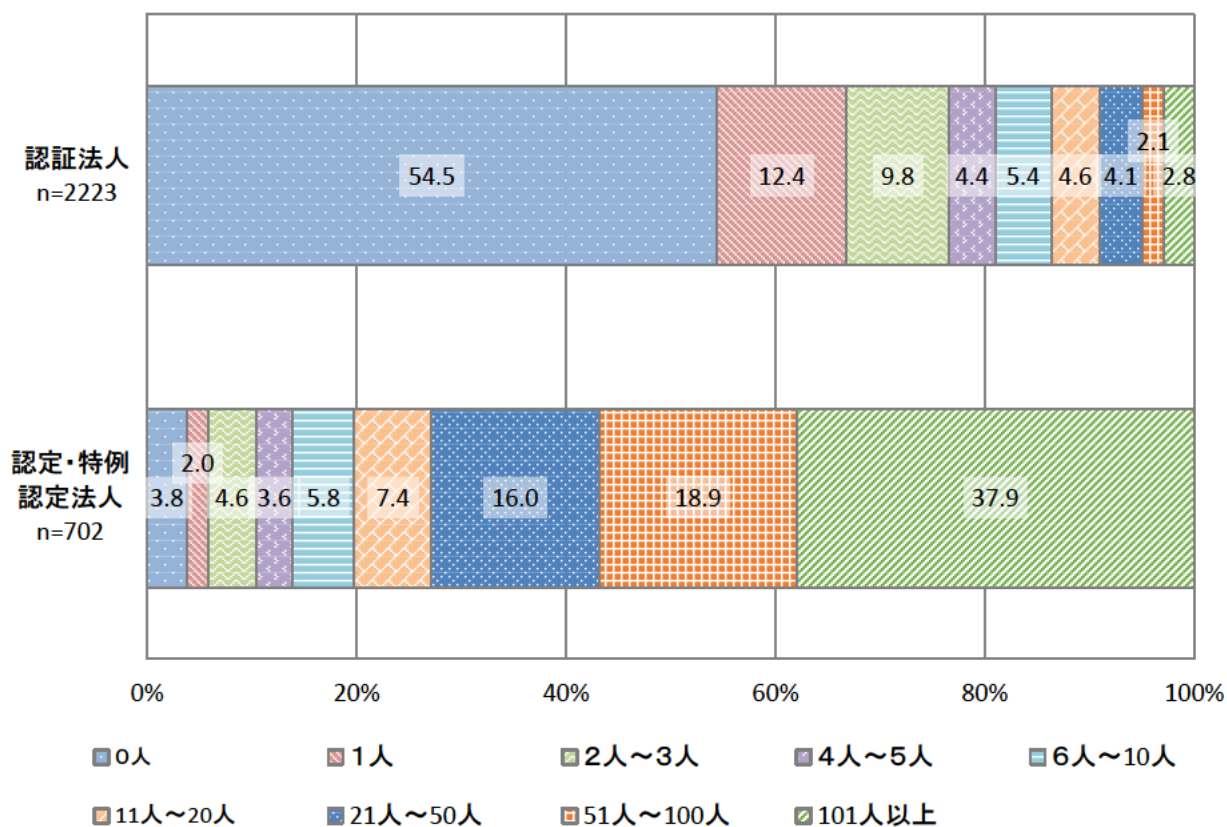
③ 現物寄附



個人寄附人数

個人の寄附人数を規模別にみると、認証法人では「0人」が最も多く、54.5%となった。また、認定・特例認定法人では「101人以上」が37.9%、「51人～100人」が18.9%、「21人～50人」が16.0%の順となった。

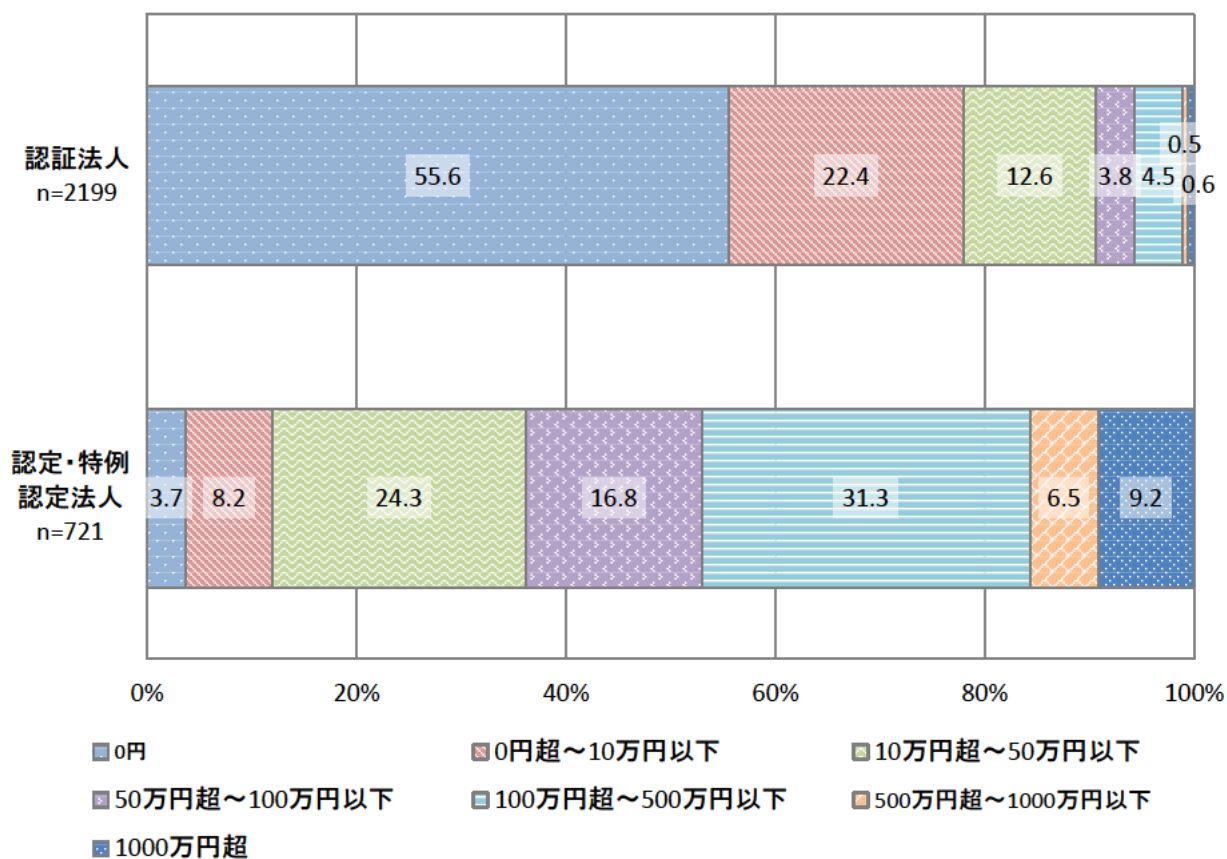
【図表 39】個人寄附人数



個人寄附金額

個人の寄附金額を規模別にみると、認証法人では「0円」が最も多く、55.6%となった。また、認定・特例認定法人では「100万円超～500万円以下」が31.3%、「10万円超～50万円以下」が24.3%となった。

【図表 40】個人寄附合計額



法人寄附社数

前事業年度における個人の寄附法人数について、認証法人では中央値 0 社、平均値 273 社、認定・特例認定法人では中央値 4 社、平均値 28 社となっている。

また、寄附金額について、認証法人では中央値 0.0 万円、平均値 42.4 万円、認定・特例認定法人では中央値 39.7 万円、平均値 646.1 万円となっている。

また、現物寄附の内訳についてみると、「活動において供する物品」（例：食品、衣料品、日用品、マスク等）が大部分を占め、認証法人で 98.3%、認定・特例認定法人で 98.6%となった。

【調査票 Q17(2)への回答】

【図表 41】法人からの受入寄附

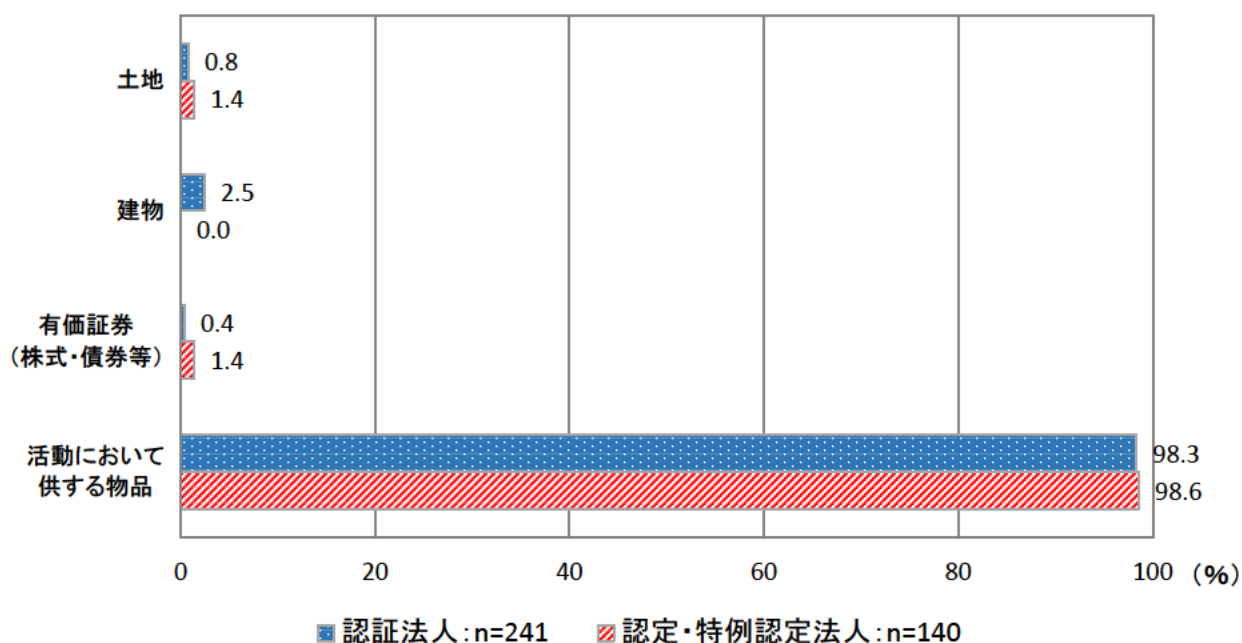
① 寄附社数

	法人数	社数（単位：社）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,843	0	273	0	300,000
認定・特例認定法人	642	4	28	0	3,847

② 寄附合計額

	法人数	寄附金合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,805	0.0	42.4	0.0	30,000.0
認定・特例認定法人	630	39.7	646.1	0.0	52,489.2

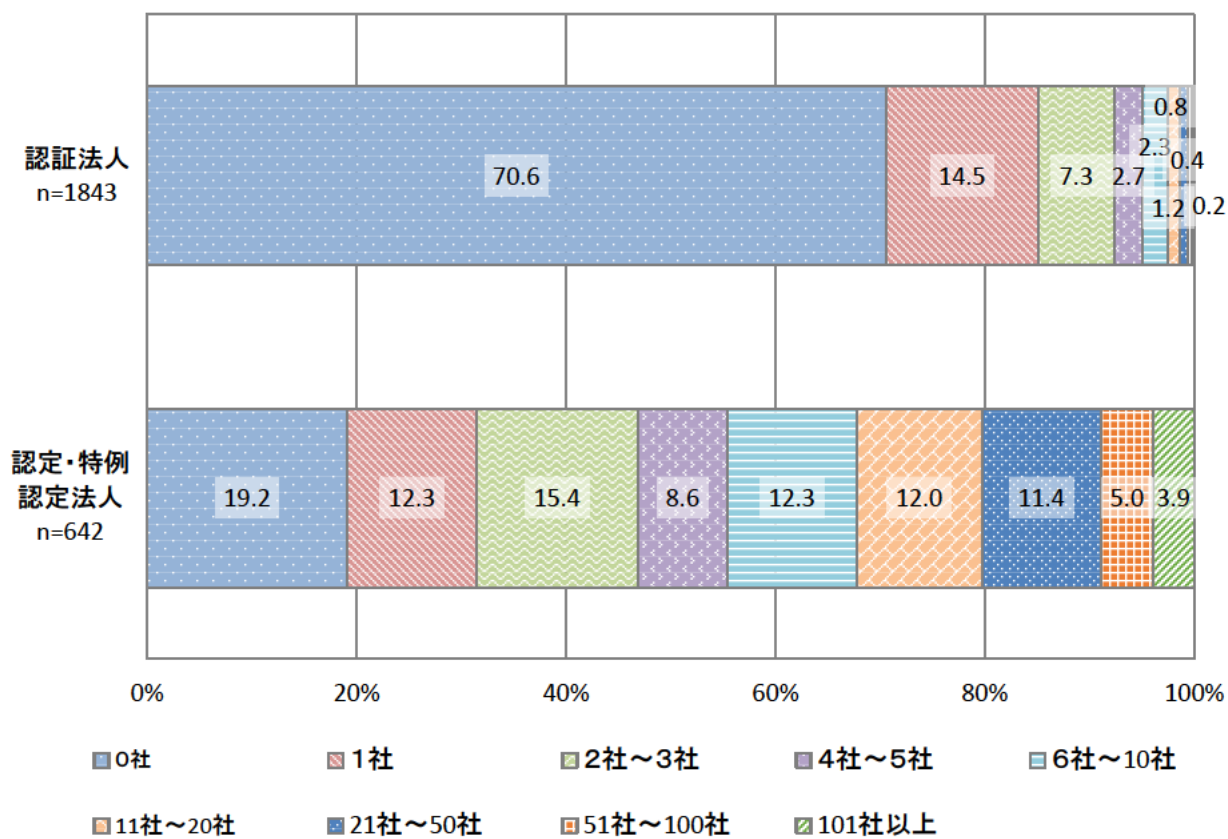
③ 現物寄附



法人寄附社数

法人の寄附社数を規模別にみると、「0社」が最も多く、認証法人では70.6%、認定・特例認定法人では19.2%となっている。「6社以上」は、認定・特例認定法人では44.5%と4割以上を占めるが、認証法人では4.9%となっている。

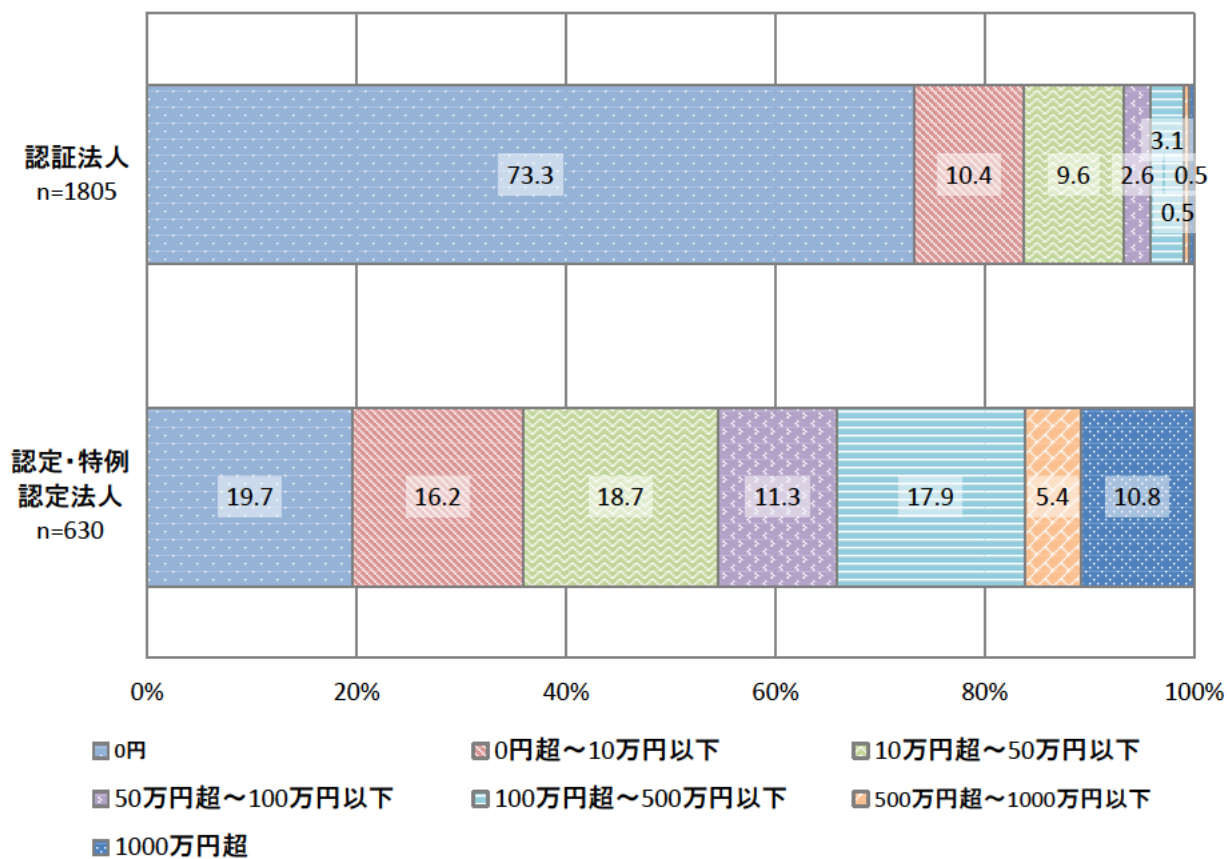
【図表 42】法人寄附社数



法人寄附金額

法人の寄附金額を規模別にみると、「0円」が最も多く、認証法人では73.3%となった。また、認定・特例認定法人では19.7%となった。

【図表 43】法人寄附合計額

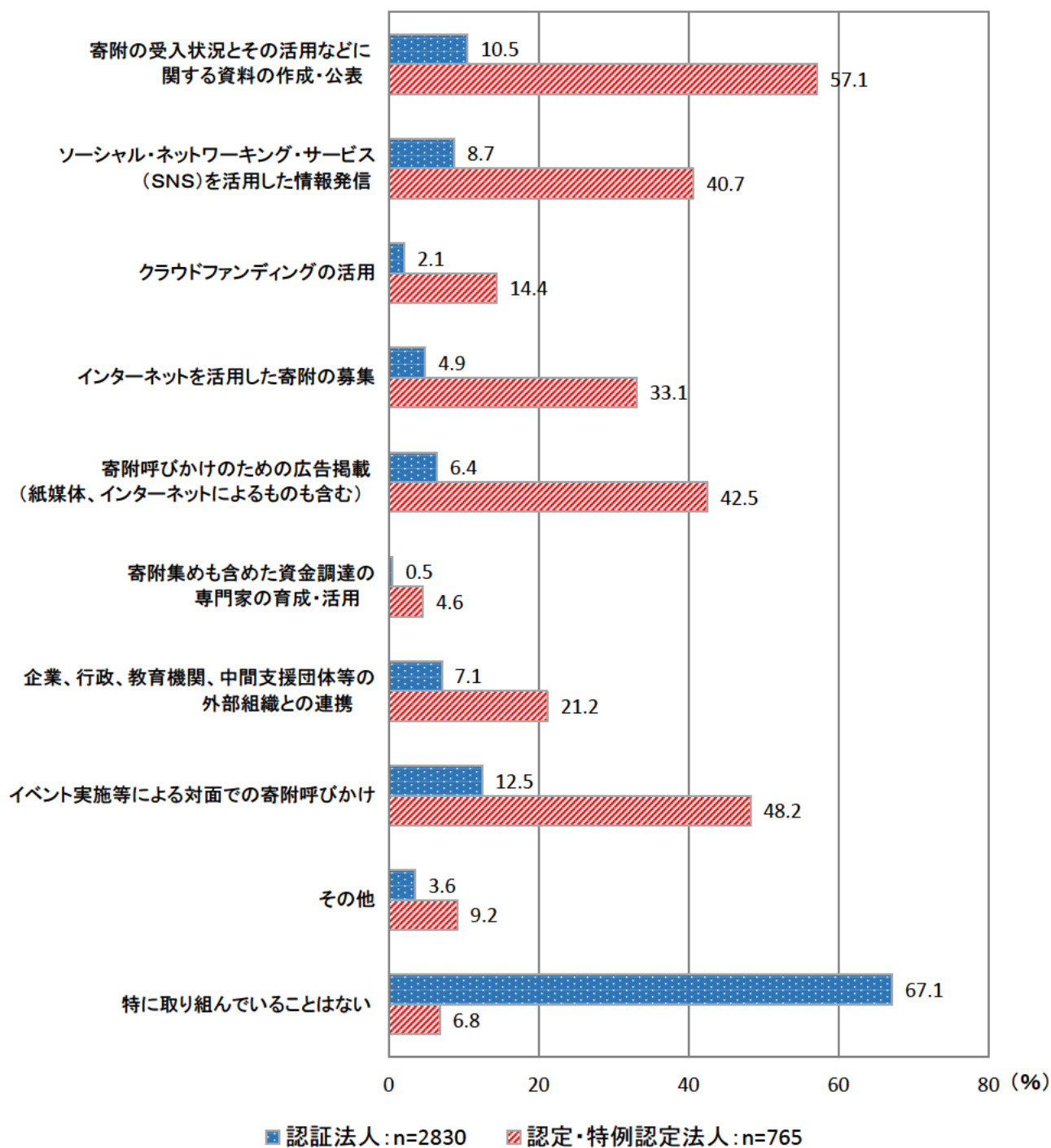


（２）寄附への取組み

寄附への取組みについては、認証法人では、「特に取り組んでいることはない」が 67.1%と多い。一方、認定・特例認定法人は「寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表」(57.1%)、「イベント実施等による対面での寄附呼びかけ」(48.2%) など、様々な取組みを行っている。

【調査票 Q18 への回答】

【図表 44】 寄附への取組

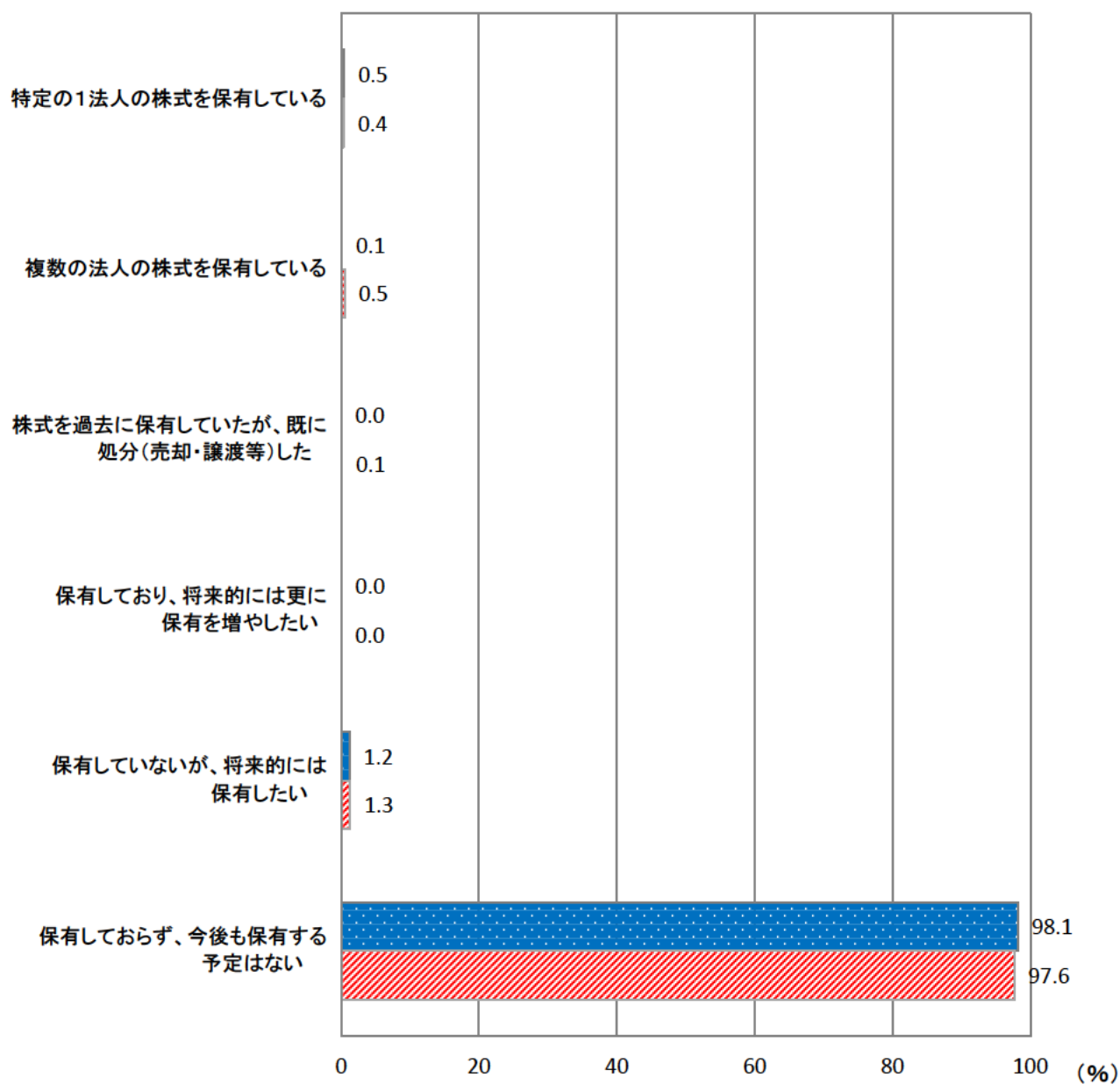


6 株式保有状況について

(1) 株式の保有状況

株式の保有状況について、認証法人および認定・特例認定法人ともに、ほとんどの法人で「保有しておらず、今後も保有する予定はない」との回答であった。【調査票 Q19 への回答】

【図表 45】株式の保有状況



■ 認証法人：n=3011 ▨ 認定・特例認定法人：n=763

（２）株式保有の動機

Q19「株式の保有状況」の問において、「特定の１法人の株式を保有している」、「複数の法人の株式を保有している」もしくは「株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した」と回答した法人について、株式保有の動機についてみると、「現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた」と回答した法人が認証法人で３法人、認定・特例認定法人で３法人となった。また、「資産運用を目的として保有している（していた）」と回答した法人が、認証法人で３法人、認定・特例認定法人で２法人となった。【調査票 Q20 への回答】

【図表 46】株式保有の動機

	認証法人		認定・特例 認定法人	
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数（n）	18	100.0	8	100.0
現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた	3	16.7	3	37.5
資産運用を目的として保有している（していた）	3	16.7	2	25.0
その他	12	66.7	3	37.5

（３）将来的な株式保有の動機

Q19「株式の保有状況」の問において、「保有しており、将来的には更に保有を増やしたい」もしくは「保有していないが、将来的には保有したい」と回答した法人について、その理由についてみると、主な意見としては下記のものがみられた。【調査票 Q21 への回答】

- 資産運用のため（収益の拡大、安定した収益の確保、収益源の多角化）
- 他法人との連携のため
- 他法人を支援するため

集 計 表 集

法人の概要

主たる事務所の所在地

F 主たる事業所の所在地	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3220	100.0	785	100.0	4006	100.0
北海道	244	7.6	36	4.6	281	7.0
青森県	37	1.1	3	0.4	40	1.0
岩手県	63	2.0	14	1.8	77	1.9
宮城県	72	2.2	19	2.4	91	2.3
秋田県	44	1.4	3	0.4	47	1.2
山形県	41	1.3	7	0.9	48	1.2
福島県	72	2.2	13	1.7	85	2.1
茨城県	20	0.6	12	1.5	32	0.8
栃木県	11	0.3	11	1.4	22	0.5
群馬県	19	0.6	7	0.9	26	0.6
埼玉県	63	2.0	26	3.3	89	2.2
千葉県	51	1.6	31	3.9	82	2.0
東京都	187	5.8	177	22.5	364	9.1
神奈川県	84	2.6	94	12.0	178	4.4
新潟県	20	0.6	10	1.3	30	0.7
富山県	36	1.1	3	0.4	39	1.0
石川県	54	1.7	9	1.1	63	1.6
福井県	24	0.7	1	0.1	25	0.6
山梨県	10	0.3	5	0.6	15	0.4
長野県	26	0.8	8	1.0	34	0.8
岐阜県	104	3.2	11	1.4	115	2.9
静岡県	34	1.1	26	3.3	60	1.5
愛知県	244	7.6	36	4.6	280	7.0
三重県	88	2.7	2	0.3	90	2.2
滋賀県	44	1.4	19	2.4	63	1.6
京都府	76	2.4	28	3.6	104	2.6
大阪府	224	7.0	39	5.0	263	6.6
兵庫県	123	3.8	32	4.1	155	3.9
奈良県	41	1.3	1	0.1	42	1.0
和歌山県	16	0.5	3	0.4	19	0.5
鳥取県	30	0.9	2	0.3	32	0.8
島根県	46	1.4	6	0.8	52	1.3
岡山県	107	3.3	9	1.1	116	2.9
広島県	98	3.0	7	0.9	105	2.6
山口県	51	1.6	6	0.8	57	1.4

徳島県	42	1.3	4	0.5	46	1.1
香川県	49	1.5	3	0.4	52	1.3
愛媛県	69	2.1	2	0.3	71	1.8
高知県	50	1.6	5	0.6	55	1.4
福岡県	146	4.5	18	2.3	164	4.1
佐賀県	30	0.9	7	0.9	37	0.9
長崎県	53	1.6	8	1.0	61	1.5
熊本県	61	1.9	8	1.0	69	1.7
大分県	52	1.6	4	0.5	56	1.4
宮崎県	36	1.1	4	0.5	40	1.0
鹿児島県	86	2.7	3	0.4	89	2.2
沖縄県	42	1.3	3	0.4	45	1.1

法人設立時期

F 法人設立時期	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3077	100.0	763	100.0	3840	100.0
1990年以前	66	2.1	41	5.4	107	2.8
1991年	6	0.2	2	0.3	8	0.2
1992年	6	0.2	9	1.2	15	0.4
1993年	5	0.2	7	0.9	12	0.3
1994年	7	0.2	3	0.4	10	0.3
1995年	12	0.4	12	1.6	24	0.6
1996年	12	0.4	7	0.9	19	0.5
1997年	18	0.6	12	1.6	30	0.8
1998年	19	0.6	14	1.8	33	0.9
1999年	44	1.4	33	4.3	77	2.0
2000年	72	2.3	54	7.1	126	3.3
2001年	76	2.5	51	6.7	127	3.3
2002年	115	3.7	57	7.5	172	4.5
2003年	131	4.3	51	6.7	182	4.7
2004年	173	5.6	44	5.8	217	5.7
2005年	172	5.6	46	6.0	218	5.7
2006年	203	6.6	42	5.5	245	6.4
2007年	187	6.1	32	4.2	219	5.7
2008年	151	4.9	38	5.0	189	4.9
2009年	132	4.3	34	4.5	166	4.3
2010年	153	5.0	21	2.8	174	4.5
2011年	168	5.5	39	5.1	207	5.4
2012年	168	5.5	37	4.8	205	5.3
2013年	156	5.1	27	3.5	183	4.8
2014年	140	4.5	20	2.6	160	4.2
2015年	156	5.1	9	1.2	165	4.3
2016年	148	4.8	7	0.9	155	4.0
2017年	125	4.1	6	0.8	131	3.4
2018年	114	3.7	5	0.7	119	3.1
2019年	103	3.3	2	0.3	105	2.7
2020年	39	1.3	1	0.1	40	1.0

代表者の年代

F 代表者の年代	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3183	100.0	777	100.0	3960	100.0
10歳代	1	0.0	0	0.0	1	0.0
20歳代	13	0.4	2	0.3	15	0.4
30歳代	92	2.9	22	2.8	114	2.9
40歳代	387	12.2	60	7.7	447	11.3
50歳代	551	17.3	127	16.3	678	17.1
60歳代	976	30.7	240	30.9	1216	30.7
70歳代以上	1163	36.5	326	42.0	1489	37.6

代表者の性別

F 代表者の年代	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3180	100.0	776	100.0	3956	100.0
男性	2289	72.0	497	64.0	2786	70.4
女性	891	28.0	279	36.0	1170	29.6

活動分野

Q1 活動分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3156	100.0	782	100.0	3938	100.0
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1719	54.5	429	54.9	2148	54.5
社会教育の推進を図る活動	1055	33.4	311	39.8	1366	34.7
まちづくりの推進を図る活動	1236	39.2	273	34.9	1509	38.3
観光の振興を図る活動	356	11.3	63	8.1	419	10.6
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	308	9.8	56	7.2	364	9.2
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	926	29.3	215	27.5	1141	29.0
環境の保全を図る活動	686	21.7	206	26.3	892	22.7
災害救援活動	224	7.1	108	13.8	332	8.4
地域安全活動	354	11.2	77	9.8	431	10.9
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	413	13.1	199	25.4	612	15.5
国際協力の活動	283	9.0	211	27.0	494	12.5
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	263	8.3	102	13.0	365	9.3
子どもの健全育成を図る活動	1296	41.1	397	50.8	1693	43.0
情報化社会の発展を図る活動	238	7.5	61	7.8	299	7.6
科学技術の振興を図る活動	137	4.3	53	6.8	190	4.8
経済活動の活性化を図る活動	371	11.8	82	10.5	453	11.5
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	499	15.8	123	15.7	622	15.8
消費者の保護を図る活動	118	3.7	38	4.9	156	4.0
上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	556	17.6	211	27.0	767	19.5
上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	89	2.8	27	3.5	116	2.9

主な活動分野

Q1 主な活動分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3078	100.0	776	100.0	3854	100.0
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	1174	38.1	264	34.0	1438	37.3
社会教育の推進を図る活動	102	3.3	28	3.6	130	3.4
まちづくりの推進を図る活動	242	7.9	33	4.3	275	7.1
観光の振興を図る活動	52	1.7	5	0.6	57	1.5
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	71	2.3	8	1.0	79	2.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	353	11.5	61	7.9	414	10.7
環境の保全を図る活動	215	7.0	70	9.0	285	7.4
災害救援活動	23	0.7	15	1.9	38	1.0
地域安全活動	34	1.1	3	0.4	37	1.0
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	51	1.7	23	3.0	74	1.9
国際協力の活動	58	1.9	67	8.6	125	3.2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	26	0.8	12	1.5	38	1.0
子どもの健全育成を図る活動	409	13.3	114	14.7	523	13.6
情報化社会の発展を図る活動	40	1.3	7	0.9	47	1.2
科学技術の振興を図る活動	25	0.8	4	0.5	29	0.8
経済活動の活性化を図る活動	38	1.2	4	0.5	42	1.1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	84	2.7	10	1.3	94	2.4
消費者の保護を図る活動	14	0.5	5	0.6	19	0.5
上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	47	1.5	38	4.9	85	2.2
上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	20	0.6	5	0.6	25	0.6

事業活動に携わるボランティア数

(1) 延べ人数

Q3 事業活動に携わるボランティア数 (1)延べ人数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3128	100.0	773	100.0	3901	100.0
0 人	807	25.8	99	12.8	906	23.2
1～9 人	566	18.1	82	10.6	648	16.6
10～29人	429	13.7	78	10.1	507	13.0
30～49人	188	6.0	56	7.2	244	6.3
50～99人	260	8.3	86	11.1	346	8.9
100～199人	280	9.0	95	12.3	375	9.6
200～499人	293	9.4	107	13.8	400	10.3
500人～2,999人	245	7.8	132	17.1	377	9.7
3,000人以上	60	1.9	38	4.9	98	2.5

(2) 活動日数

Q3 事業活動に携わるボランティア数 (2)活動日数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3010	100.0	758	100.0	3768	100.0
0 日	728	24.2	92	12.1	820	21.8
1～9 日	561	18.6	108	14.2	669	17.8
10～29日	547	18.2	99	13.1	646	17.1
30～49日	229	7.6	75	9.9	304	8.1
50～99日	276	9.2	88	11.6	364	9.7
100～199日	250	8.3	107	14.1	357	9.5
200日以上	419	13.9	189	24.9	608	16.1

ボランティアに対する還元の有無

Q4 ボランティアに対する 還元の有無	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2822	100.0	740	100.0	3562	100.0
ボランティア参加者の食費・ 交通費・滞在費いずれかの支 給（現金）を行っている	759	26.9	291	39.3	1050	29.5
ボランティア参加者に食事 等・交通手段・宿泊施設・物 品（活動用品、記念品等）い ずれかの提供を行っている	426	15.1	116	15.7	542	15.2
謝礼として現金を支給してい る	582	20.6	161	21.8	743	20.9
謝礼としてクーポン・施設入 場券・商品券等の有価性のあ るものを支給している	63	2.2	19	2.6	82	2.3
各自治体と連携して地域など で利用できるポイントを付与 している	22	0.8	11	1.5	33	0.9
現金や謝礼の支給はしていな い	1209	42.8	261	35.3	1470	41.3
その他	197	7.0	41	5.5	238	6.7

抱える課題

Q5 抱える課題	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2983	100.0	721	100.0	3704	100.0
後継者の不足	1308	43.8	333	46.2	1641	44.3
人材の確保や教育	1850	62.0	481	66.7	2331	62.9
収入源の多様化	1280	42.9	407	56.4	1687	45.5
事業規模の拡充	631	21.2	117	16.2	748	20.2
外部の人脈・ネットワークの 拡大	410	13.7	87	12.1	497	13.4
法人の事業運営力の向上	919	30.8	245	34.0	1164	31.4
一般向け広報の充実	477	16.0	192	26.6	669	18.1
関係者への活動結果の報告	72	2.4	19	2.6	91	2.5
会計情報の開示	40	1.3	2	0.3	42	1.1
その他	152	5.1	28	3.9	180	4.9

企業等との連携

Q6 企業等との連携	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3038	100.0	771	100.0	3809	100.0
企業との共同事業・共同活動・共同開発	1148	37.8	340	44.1	1488	39.1
出向等を通じた人事交流	232	7.6	63	8.2	295	7.7
企業等の社員のプロボノ等による技術支援	479	15.8	234	30.4	713	18.7
企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ	729	24.0	537	69.6	1266	33.2
企業等からの助成金の申請・受入れ	1101	36.2	447	58.0	1548	40.6
企業等の設備や機械機器の活用	368	12.1	127	16.5	495	13.0
その他	189	6.2	39	5.1	228	6.0
企業等との連携は期待していない	538	17.7	45	5.8	583	15.3
企業等との連携は必要ない	209	6.9	13	1.7	222	5.8

企業との連携の分野

Q7 企業との連携の分野	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2816	100.0	722	100.0	3538	100.0
I T	821	29.2	352	48.8	1173	33.2
宣伝・広報	1209	42.9	429	59.4	1638	46.3
マーケティング	598	21.2	205	28.4	803	22.7
法務	177	6.3	82	11.4	259	7.3
会計・経理	388	13.8	143	19.8	531	15.0
人事	212	7.5	69	9.6	281	7.9
組織運営・ガバナンス	491	17.4	171	23.7	662	18.7
その他	318	11.3	77	10.7	395	11.2
企業との連携は必要と考えていない	592	21.0	71	9.8	663	18.7

採用している会計基準

Q10 採用している会計基準等	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3137	100.0	780	100.0	3917	100.0
収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き	337	10.7	20	2.6	357	9.1
NPO法人会計基準	2103	67.0	685	87.8	2788	71.2
公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準	59	1.9	18	2.3	77	2.0
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	330	10.5	33	4.2	363	9.3
その他	80	2.6	5	0.6	85	2.2
分からない	228	7.3	19	2.4	247	6.3

デジタル・オンラインツールの使用状況

Q11 デジタル・オンラインツールの使用状況	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3104	100.0	782	100.0	3886	100.0
支援を必要とする人に対して 支援・サービスの提供などの 特定非営利活動をオンライン で行っている	403	13.0	235	30.1	638	16.4
事務連絡等について電子メー ル、コミュニケーションアプリ (LINE等) を利用している	1959	63.1	682	87.2	2641	68.0
書類作成において文書作成ソ フトや表計算ソフトを使用し ている (クラウドサービスを含 む)	1656	53.4	631	80.7	2287	58.9
会計・経理事務等において会 計ソフトやアプリを使用し ている (クラウドサービスを含 む)	1401	45.1	642	82.1	2043	52.6
ホームページやブログを開 設し、貴法人の活動内容につ いて情報発信している	1774	57.2	733	93.7	2507	64.5
ソーシャル・ネットワーキン グ・サービス (SNS) で貴 法人の活動内容について情報 発信している	926	29.8	479	61.3	1405	36.2
ソーシャル・ネットワーキン グ・サービス (SNS) を通 じて他法人の活動情報を入手 している	638	20.6	342	43.7	980	25.2
上記のいずれも使用してい ない	435	14.0	7	0.9	442	11.4

所轄庁への事業報告書等の提出方法

Q12 所轄庁への事業報告書等の提出方法	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3122	100.0	775	100.0	3897	100.0
電子メールで提出している (提出するものがある)	645	20.7	181	23.4	826	21.2
所轄庁は電子メールでの受付 を可能としているが、対面・ 郵送で提出している	881	28.2	191	24.6	1072	27.5
所轄庁は対面・郵送のみで受 け付けている	1544	49.5	422	54.5	1966	50.4
オンライン（電子メールや Web入力）での提出ができる ようになれば、利用したい	991	31.7	374	48.3	1365	35.0
オンライン（電子メールや Web入力）での提出ができる ようになって、対面・郵送 で提出したい	125	4.0	24	3.1	149	3.8

主たる収入源

Q13 主たる収入源	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3137	100.0	781	100.0	3918	100.0
会員（正会員、賛助会員等の 会員種別を問わない）からの 会費収入	837	26.7	152	19.5	989	25.2
個人や民間（企業）からの寄 附金	218	6.9	211	27.0	429	10.9
個人や民間（企業）からの助 成金・補助金	106	3.4	36	4.6	142	3.6
行政からの助成金・補助金	527	16.8	103	13.2	630	16.1
利用者からの料金収入（物販 等を含む）	540	17.2	90	11.5	630	16.1
行政からの委託、または指定 管理者としての業務	520	16.6	124	15.9	644	16.4
企業からの委託	71	2.3	15	1.9	86	2.2
その他	318	10.1	50	6.4	368	9.4

借入の有無

Q14 借入先・借入額 借入の有無	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2792	100.0	694	100.0	3486	100.0
借入を行っている	854	30.6	172	24.8	1026	29.4
借入を行っていない	1938	69.4	522	75.2	2460	70.6

借入先

Q14 借入先・借入額	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	854	100.0	172	100.0	1026	100.0
個人	495	58.0	95	55.2	590	57.5
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	256	30.0	62	36.0	318	31.0
銀行	182	21.3	39	22.7	221	21.5
信用金庫	136	15.9	33	19.2	169	16.5
労働金庫	9	1.1	5	2.9	14	1.4
信用組合	21	2.5	1	0.6	22	2.1
地方自治体	6	0.7	0	0.0	6	0.6
他のNPO法人、公益法人	21	2.5	5	2.9	26	2.5
その他	61	7.1	9	5.2	70	6.8

借入額

Q14 借入先・借入額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
借入額	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	495	280.0	1792.1	0.1	500000.0
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	256	838.8	1452.7	0.4	15480.4
銀行	182	1439.6	3921.7	0.4	53489.1
信用金庫	136	777.0	3161.4	0.3	43000.0
労働金庫	9	500.0	1165.8	200.0	3400.0
信用組合	21	1067.7	3865.9	0.6	24880.0
地方自治体	6	690.0	916.4	20.0	3000.0
他のNPO法人、公益法人	21	470.0	1269.6	1.0	10000.0
その他	61	300.0	1218.7	0.1	20000.0
借入総額	854	650.0	3045.5	0.2	500000.0

Q14 借入先・借入額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
借入額	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	95	529.6	1101.2	0.3	6700.0
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	62	1200.0	1998.9	52.0	16301.7
銀行	39	976.2	5080.8	67.3	27850.0
信用金庫	33	1570.2	2851.2	66.4	14925.0
労働金庫	5	187.5	687.1	30.0	2476.4
信用組合	1	120.0	120.0	120.0	120.0
地方自治体	0	-	-	-	-
他のNPO法人、公益法人	5	300.0	840.0	100.0	3000.0
その他	9	710.0	1545.7	20.7	6785.8
借入総額	172	1025.0	3153.8	1.0	33957.0

Q14 借入先・借入額 借入額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	590	300.0	1680.9	0.1	500000.0
政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	318	988.3	1559.2	0.4	16301.7
銀行	221	1300.0	4126.3	0.4	53489.1
信用金庫	169	1000.0	3100.9	0.3	43000.0
労働金庫	14	453.5	994.8	30.0	3400.0
信用組合	22	1033.9	3695.6	0.6	24880.0
地方自治体	6	690.0	916.4	20.0	3000.0
他のNPO法人、公益法人	26	460.0	1187.0	1.0	10000.0
その他	70	316.2	1260.8	0.1	20000.0
借入総額	1026	700.0	3063.7	0.2	500000.0

会員別の明細
会員数

Q15 会員数	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	2805	13	36	0	6000
個人会員（社員以外）	1860	4	64	0	37000
団体会員（社員）	1347	0	6	0	771
団体会員（社員以外）	1293	0	4	0	300

Q15 会員数	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	736	33	96	0	8000
個人会員（社員以外）	631	57	165	0	16521
団体会員（社員）	492	0	15	0	503
団体会員（社員以外）	519	3	67	0	22687

Q15 会員数	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)	(人・団体)
個人会員（社員）	3541	15	49	0	8000
個人会員（社員以外）	2491	8	90	0	37000
団体会員（社員）	1839	0	8	0	771
団体会員（社員以外）	1812	0	22	0	22687

会費収入

Q15 会費収入	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	2528	3.2	245.0	0.0	356300.0
個人会員（社員以外）	1802	0.2	76.3	0.0	44900.0
団体会員（社員）	1346	0.0	48.1	0.0	39105.3
団体会員（社員以外）	1292	0.0	21.6	0.0	5200.0

Q15 会費収入	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	723	16.0	118.1	0.0	15450.0
個人会員（社員以外）	628	17.7	193.2	0.0	32700.0
団体会員（社員）	491	0.0	56.5	0.0	5221.0
団体会員（社員以外）	518	3.0	116.6	0.0	12879.5

Q15 会費収入	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人会員（社員）	3251	5.0	216.8	0.0	356300.0
個人会員（社員以外）	2430	0.9	106.5	0.0	44900.0
団体会員（社員）	1837	0.0	50.3	0.0	39105.3
団体会員（社員以外）	1810	0.0	48.8	0.0	12879.5

特定非営利活動事業の収益・費用

収益規模

特定非営利活動事業	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
収益合計	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	533	10.3	0	0.0	533	8.5
0円超～100万円以下	1313	25.3	43	3.9	1356	21.5
100万円超～500万円以下	996	19.2	157	14.1	1153	18.3
500万円超～1000万円以下	464	8.9	155	14.0	619	9.8
1000万円超～5000万円以下	1224	23.6	401	36.1	1625	25.8
5000万円超～1億円以下	387	7.4	156	14.1	543	8.6
1億円超	280	5.4	198	17.8	478	7.6

費用規模

特定非営利活動事業	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
費用合計	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	5191	100.0	1110	100.0	6301	100.0
0円	544	10.5	1	0.1	545	8.6
0円超～100万円以下	1279	24.6	42	3.8	1321	21.0
100万円超～500万円以下	987	19.0	161	14.5	1148	18.2
500万円超～1000万円以下	488	9.4	152	13.7	640	10.2
1000万円超～5000万円以下	1251	24.1	410	36.9	1661	26.4
5000万円超～1億円以下	380	7.3	150	13.5	530	8.4
1億円超	262	5.0	194	17.5	456	7.2

会費規模

特定非営利活動事業	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
受取会費	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	1788	34.4	76	6.8	1864	29.6
0円超～50万円以下	2743	52.8	451	40.6	3194	50.6
50万円超～100万円以下	283	5.4	201	18.1	484	7.7
100万円超～200万円以下	150	2.9	152	13.7	302	4.8
200万円超～300万円以下	70	1.3	68	6.1	138	2.2
300万円超～500万円以下	59	1.1	65	5.9	124	2.0
500万円超～1000万円以下	61	1.2	48	4.3	109	1.7
1000万円超	43	0.8	49	4.4	92	1.5

寄附金規模

特定非営利活動事業 受取寄附金	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	3121	60.1	32	2.9	3153	50.0
0円超～50万円以下	1436	27.6	213	19.2	1649	26.1
50万円超～100万円以下	223	4.3	142	12.8	365	5.8
100万円超～200万円以下	190	3.7	174	15.7	364	5.8
200万円超～300万円以下	77	1.5	104	9.4	181	2.9
300万円超～500万円以下	64	1.2	109	9.8	173	2.7
500万円超～1000万円以下	44	0.8	128	11.5	172	2.7
1000万円超	42	0.8	208	18.7	250	4.0

補助金・助成金規模

特定非営利活動事業 受取補助金・助成金	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	3542	68.2	365	32.9	3907	61.9
0円超～50万円以下	600	11.5	165	14.9	765	12.1
50万円超～100万円以下	218	4.2	70	6.3	288	4.6
100万円超～200万円以下	186	3.6	102	9.2	288	4.6
200万円超～300万円以下	103	2.0	65	5.9	168	2.7
300万円超～500万円以下	143	2.8	83	7.5	226	3.6
500万円超～1000万円以下	154	3.0	84	7.6	238	3.8
1000万円超	251	4.8	176	15.9	427	6.8

事業収益規模

特定非営利活動事業 事業収益	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	1541	29.7	163	14.7	1704	27.0
0円超～50万円以下	691	13.3	98	8.8	789	12.5
50万円超～100万円以下	265	5.1	66	5.9	331	5.2
100万円超～200万円以下	294	5.7	74	6.7	368	5.8
200万円超～300万円以下	191	3.7	48	4.3	239	3.8
300万円超～500万円以下	278	5.3	65	5.9	343	5.4
500万円超～1000万円以下	372	7.2	110	9.9	482	7.6
1000万円超	1565	30.1	486	43.8	2051	32.5

その他収益規模

特定非営利活動事業 その他の収益	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	5197	100.0	1110	100.0	6307	100.0
0円	1624	31.2	45	4.1	1669	26.5
0円超～50万円以下	3028	58.3	843	75.9	3871	61.4
50万円超～100万円以下	225	4.3	67	6.0	292	4.6
100万円超～200万円以下	148	2.8	61	5.5	209	3.3
200万円超～300万円以下	73	1.4	37	3.3	110	1.7
300万円超～500万円以下	49	0.9	23	2.1	72	1.1
500万円超～1000万円以下	28	0.5	21	1.9	49	0.8
1000万円超	22	0.4	13	1.2	35	0.6

特定非営利活動事業	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	5197	348.9	2198.8	0.0	112402.2
費用合計	5191	351.3	2142.8	0.0	113298.0

特定非営利活動事業	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	1110	2354.8	9599.9	0.5	1125731.8
費用合計	1110	2272.2	9415.9	0.0	1116199.8

特定非営利活動事業	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
収益合計	6307	574.4	3501.3	0.0	1125731.8
費用合計	6301	586.3	3424.1	0.0	1116199.8

役職員の实人数及び年間総人件費

役員数

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	2917	6	7	0	104
役員報酬を得る役員	2517	0	0	0	24
常勤の役員報酬を得る役員	2164	0	0	0	9

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	754	10	11	0	132
役員報酬を得る役員	688	0	1	0	17
常勤の役員報酬を得る役員	639	0	0	0	6

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
役員	3671	7	8	0	132
役員報酬を得る役員	3205	0	1	0	24
常勤の役員報酬を得る役員	2803	0	0	0	9

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2917	100.0	754	100.0	3671	100.0
0 人	27	0.9	6	0.8	33	0.9
1 人	65	2.2	4	0.5	69	1.9
2 人	27	0.9	4	0.5	31	0.8
3 人	233	8.0	11	1.5	244	6.6
4 人～5 人	866	29.7	71	9.4	937	25.5
6 人～10人	1204	41.3	309	41.0	1513	41.2
11人～20人	440	15.1	293	38.9	733	20.0
21人～30人	38	1.3	46	6.1	84	2.3
31人以上	17	0.6	10	1.3	27	0.7

役員以外の職員数

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	2631	3	8	0	330
有給職員	2340	2	7	0	330
常勤の有給職員	2212	1	4	0	200

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	733	6	15	0	260
有給職員	716	5	14	0	227
常勤の有給職員	672	2	6	0	163

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人)	(人)	(人)	(人)
職員	3364	4	9	0	330
有給職員	3056	3	9	0	330
常勤の有給職員	2884	1	4	0	200

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員の实人数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2631	100.0	733	100.0	3364	100.0
0 人	715	27.2	91	12.4	806	24.0
1 人	288	10.9	68	9.3	356	10.6
2 人	196	7.4	51	7.0	247	7.3
3 人	173	6.6	56	7.6	229	6.8
4 人～5 人	221	8.4	100	13.6	321	9.5
6 人～10人	483	18.4	137	18.7	620	18.4
11人～20人	300	11.4	97	13.2	397	11.8
21人～30人	128	4.9	41	5.6	169	5.0
31人以上	127	4.8	92	12.6	219	6.5

年間役員総報酬額

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	1600	0.0	99.2	0.0	5800.0
常勤の役員報酬を得る役員	1464	0.0	101.5	0.0	5800.0

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	489	0.0	120.2	0.0	2923.7
常勤の役員報酬を得る役員	454	0.0	123.4	0.0	2720.0

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
役員報酬を得る役員	2089	0.0	104.2	0.0	5800.0
常勤の役員報酬を得る役員	1918	0.0	106.7	0.0	5800.0

年間給料手当総額

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	1930	210.0	1329.3	0.0	74400.0
常勤の有給職員	1787	200.0	998.5	0.0	60000.0

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	637	613.4	2459.8	0.0	58257.3
常勤の有給職員	561	494.2	1962.2	0.0	55390.6

Q16 役職員の实人数及び年間総人件費 役員以外の職員	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
有給職員	2567	283.1	1609.8	0.0	74400.0
常勤の有給職員	2348	250.0	1228.7	0.0	60000.0

受入寄附

寄附者数、寄附社数

Q17 受入寄附 寄附者数、寄附社数	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	2223	0	15	0	3700
法人	1843	0	273	0	300000

Q17 受入寄附 寄附者数、寄附社数	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	702	70	686	0	199925
法人	642	4	28	0	3847

Q17 受入寄附 寄附者数、寄附社数	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(人・社)	(人・社)	(人・社)	(人・社)
個人	2925	1	176	0	199925
法人	2485	0	210	0	300000

Q17 受入寄附 個人寄附者数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	2223	100.0	702	100.0	2925	100.0
0 人	1211	54.5	27	3.8	1238	42.3
1 人	275	12.4	14	2.0	289	9.9
2 人～3 人	217	9.8	32	4.6	249	8.5
4 人～5 人	98	4.4	25	3.6	123	4.2
6 人～10人	119	5.4	41	5.8	160	5.5
11人～20人	102	4.6	52	7.4	154	5.3
21人～50人	92	4.1	112	16.0	204	7.0
51人～100人	46	2.1	133	18.9	179	6.1
101人以上	63	2.8	266	37.9	329	11.2

Q17 受入寄附 法人寄附社数	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1843	100.0	642	100.0	2485	100.0
0 人	1301	70.6	123	19.2	1424	57.3
1 人	268	14.5	79	12.3	347	14.0
2 人～3 人	134	7.3	99	15.4	233	9.4
4 人～5 人	50	2.7	55	8.6	105	4.2
6 人～10人	43	2.3	79	12.3	122	4.9
11人～20人	23	1.2	77	12.0	100	4.0
21人～50人	14	0.8	73	11.4	87	3.5
51人～100人	7	0.4	32	5.0	39	1.6
101人以上	3	0.2	25	3.9	28	1.1

受入合計額

Q17 受入寄附 受入合計額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	2199	0.0	68.1	0.0	50000.0
法人	1805	0.0	42.4	0.0	30000.0

Q17 受入寄附 受入合計額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	721	92.7	1405.1	0.0	526915.0
法人	630	39.7	646.1	0.0	52489.2

Q17 受入寄附 受入合計額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	2920	2.0	398.2	0.0	526915.0
法人	2435	0.0	198.6	0.0	52489.2

Q17 受入寄附 個人寄附合計額	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	2199	100.0	721	100.0	2920	100.0
0円	1222	55.6	27	3.7	1249	42.8
0円超～10万円以下	493	22.4	59	8.2	552	18.9
10万円超～50万円以下	277	12.6	175	24.3	452	15.5
50万円超～100万円以下	83	3.8	121	16.8	204	7.0
100万円超～500万円以下	100	4.5	226	31.3	326	11.2
500万円超～1000万円以下	10	0.5	47	6.5	57	2.0
1000万円超	14	0.6	66	9.2	80	2.7

Q17 受入寄附 法人寄附合計額	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1805	100.0	630	100.0	2435	100.0
0円	1323	73.3	124	19.7	1447	59.4
0円超～10万円以下	188	10.4	102	16.2	290	11.9
10万円超～50万円以下	173	9.6	118	18.7	291	12.0
50万円超～100万円以下	47	2.6	71	11.3	118	4.8
100万円超～500万円以下	56	3.1	113	17.9	169	6.9
500万円超～1000万円以下	9	0.5	34	5.4	43	1.8
1000万円超	9	0.5	68	10.8	77	3.2

受入最高額

Q17 受入寄附 受入最高額	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人	認証法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	2088	0.0	27.6	0.0	30000.0
法人	1754	0.0	32.8	0.0	30000.0

Q17 受入寄附 受入最高額	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	693	11.0	148.4	0.0	16228.0
法人	614	14.0	233.8	0.0	32649.0

Q17 受入寄附 受入最高額	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体	回答全体
	有効回答数	中央値	平均値	最小値	最大値
	n	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
個人	2781	0.5	57.7	0.0	30000.0
法人	2368	0.0	84.9	0.0	32649.0

Q17 受入寄附	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
受入最高額 個人	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	2088	100.0	693	100.0	2781	100.0
0円	1228	58.8	30	4.3	1258	45.2
0円超～10万円以下	671	32.1	312	45.0	983	35.3
10万円超～50万円以下	119	5.7	171	24.7	290	10.4
50万円超～100万円以下	36	1.7	79	11.4	115	4.1
100万円超～500万円以下	23	1.1	75	10.8	98	3.5
500万円超～1000万円以下	5	0.2	14	2.0	19	0.7
1000万円超	6	0.3	12	1.7	18	0.6

Q17 受入寄附	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
受入最高額 法人	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数	1754	100.0	614	100.0	2368	100.0
0円	1323	75.4	125	20.4	1448	61.1
0円超～10万円以下	231	13.2	172	28.0	403	17.0
10万円超～50万円以下	122	7.0	121	19.7	243	10.3
50万円超～100万円以下	33	1.9	55	9.0	88	3.7
100万円超～500万円以下	36	2.1	92	15.0	128	5.4
500万円超～1000万円以下	4	0.2	21	3.4	25	1.1
1000万円超	5	0.3	28	4.6	33	1.4

現物寄附

Q17 受入寄附 現物寄附（個人）	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	420	100.0	205	100.0	625	100.0
土地	8	1.9	5	2.4	13	2.1
建物	8	1.9	2	1.0	10	1.6
有価証券（株式・債券等）	3	0.7	5	2.4	8	1.3
活動において供する物品（食 品、衣料品、日用品、マスク 等）	410	97.6	199	97.1	609	97.4

Q17 受入寄附 現物寄附（法人）	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数（n）	241	100.0	140	100.0	381	100.0
土地	2	0.8	2	1.4	4	1.0
建物	6	2.5	0	0.0	6	1.6
有価証券（株式・債券等）	1	0.4	2	1.4	3	0.8
活動において供する物品（食 品、衣料品、日用品、マスク 等）	237	98.3	138	98.6	375	98.4

寄附への取組み

Q18 寄附への取組み	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	2830	100.0	765	100.0	3595	100.0
寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	298	10.5	437	57.1	735	20.4
ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した情報発信	247	8.7	311	40.7	558	15.5
クラウドファンディングの活用	59	2.1	110	14.4	169	4.7
インターネットを活用した寄附の募集（クリック募金、ツイッター募金、ヤフーネット募金、ソフトバンクかざして募金等、上記3. は除く）	138	4.9	253	33.1	391	10.9
寄附呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）	182	6.4	325	42.5	507	14.1
寄附集めも含めた資金調達の専門家の育成・活用	15	0.5	35	4.6	50	1.4
企業、行政、教育機関、中間支援団体等の外部組織との連携	200	7.1	162	21.2	362	10.1
イベント実施等による対面での寄附呼びかけ	353	12.5	369	48.2	722	20.1
その他	101	3.6	70	9.2	171	4.8
特に取り組んでいることはない	1900	67.1	52	6.8	1952	54.3

株式の保有状況

Q19 株式の保有状況	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	3011	100.0	763	100.0	3774	100.0
特定の1法人の株式を保有している	14	0.5	3	0.4	17	0.5
複数の法人の株式を保有している	4	0.1	4	0.5	8	0.2
株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した	0	0.0	1	0.1	1	0.0
保有しており、将来的には更に保有を増やしたい	1	0.0	0	0.0	1	0.0
保有していないが、将来的には保有したい	37	1.2	10	1.3	47	1.2
保有しておらず、今後も保有する予定はない	2955	98.1	745	97.6	3700	98.0

株式保有の動機

Q20 株式保有の動機	認証法人	認証法人	認定・特例 認定法人	認定・特例 認定法人	回答全体	回答全体
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%	-	%
有効回答数 (n)	18	100.0	8	100.0	26	100.0
現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた	3	16.7	3	37.5	6	23.1
資産運用を目的として保有している（していた）	3	16.7	2	25.0	5	19.2
その他	12	66.7	3	37.5	15	57.7

参 考 資 料

図表目次

【図表 1】主たる事務所の所在地	1
【図表 2】法人設立時期	3
【図表 3】代表者の年代	4
【図表 4】代表者の性別	5
【図表 5】活動分野（複数回答）	6
【図表 6】主な活動分野	7
【図表 7】事業活動に携わるボランティアの延べ人数	8
【図表 8】事業活動に携わるボランティアの活動日数	9
【図表 9】ボランティアに対する還元の有無（複数回答）	10
【図表 10】抱える課題（3つまでの複数回答）	11
【図表 11】企業等との連携（複数回答）	12
【図表 12】企業との連携の分野（複数回答）	13
【図表 13】採用している会計基準等	14
【図表 14】デジタル・オンラインツールの使用状況（複数回答）	15
【図表 15】所轄庁への事業報告書等の提出方法（複数回答）	16
【図表 16】主たる収入源	17
【図表 17】借入の有無	18
【図表 18】借入額	18
【図表 19】借入先	19
【図表 20】会員数	20
【図表 21】会費収入	21
【図表 22】1 会員当たりの会費収入	22
【図表 23】会費収入比率（個人会員・団体会員）	23
【図表 24】会費収入比率（社員・社員以外）	23
【図表 25】特定非営利活動に係る事業の収益合計	24
【図表 26】特定非営利活動に係る事業の費用合計	24
【図表 27】特定非営利活動に係る事業の収支差額	24
【図表 28】特定非営利活動事業の収益合計	25
【図表 29】特定非営利活動事業の費用合計	25
【図表 30】収益の内訳	26
【図表 31】特定非営利活動事業収益の内訳の規模	27
【図表 32】役員数	28
【図表 33】役員以外の職員数	29
【図表 34】役員数（規模別）	30
【図表 35】職員数（規模別）	30
【図表 36】年間役員総報酬額	31
【図表 37】年間給料手当総額	31

【図表 38】 個人からの受入寄附	32
【図表 39】 個人寄附人数	33
【図表 40】 個人寄附合計額.....	34
【図表 41】 法人からの受入寄附	35
【図表 42】 法人寄附社数	36
【図表 43】 法人寄附合計額.....	37
【図表 44】 寄附への取組	38
【図表 45】 株式の保有状況.....	39
【図表 46】 株式保有の動機.....	40



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

令和２年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票



内閣府

◆貴法人の概要についてお聞きします。以下の項目にしたがって御記入ください。

法人名（ <u>正式名称</u> を御記入ください）			
連絡先住所 〒 —		都道 府県	市区 町村
		電話番号 ()	
記入者氏名	法人設立時期 年 月 ※法人格取得時期ではなく、法人が任意団体として設立された時期を御記入ください。		主たる事務所の所在地 都道 府県
貴法人に当てはまるものいずれかに○をお付けください。 1. 特定非営利活動法人（認定を受けていない法人） 2. 認定・特例認定特定非営利活動法人			
前事業年度の期間（西暦） 年 月 日 ～ 年 月 日 ※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を御記入ください。			
代表者の年代 1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代 5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳代以上			代表者の性別 1. 男性 2. 女性

- ◇ 特に指定のない質問については 2021 年 1 月 1 日時点 の状況で回答して下さい。
- ◇ 金額の問は、百円単位を四捨五入して 千円単位 で御記入ください。また、該当がない場合は「0」と御記入ください。
- ◇ IIIには事業報告書、活動計算書で金額等を御確認いただく質問が含まれています。

質問項目

お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、最大で 20問 になります。

- | | |
|--------------------------------|---------|
| I. 活動状況等について | 9 問（最大） |
| II. 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について | 3 問（最大） |
| III. 主たる収入源等について | 4 問（最大） |
| IV. 寄附の受入状況について | 2 問（最大） |
| V. 株式保有状況について | 2 問（最大） |

〔活動分野〕

Q 1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、該当する分野の「活動分野」の欄に当てはまるものの全てに○をお付けください。また、そのうち貴法人の活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選択し「主な活動分野」欄に○をお付けください

	活動分野 (当てはまるもの全て)	主な活動分野 (1つ)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2 社会教育の推進を図る活動		
3 まちづくりの推進を図る活動		
4 観光の振興を図る活動		
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7 環境の保全を図る活動		
8 災害救援活動		
9 地域安全活動		
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11 国際協力の活動		
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13 子どもの健全育成を図る活動		
14 情報化社会の発展を図る活動		
15 科学技術の振興を図る活動		
16 経済活動の活性化を図る活動		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18 消費者の保護を図る活動		
19 上記の活動を行う法人の運営又は 活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県 又は指定都市の条例で定める活動		

〔主たる活動内容〕

Q2 貴法人が行っている主たる活動内容において、最も活動時間を割いている活動について、具体的にどのような活動を行っているのか、下記枠内に簡潔にご記入ください。

（記入例）子ども食堂の運営、引きこもり者の支援、スポーツ教室の運営、etc…

〔事業活動に携わるボランティア数〕

Q3 前事業年度（※1）において貴法人の事業活動（※2）に携わったボランティアの(1) 延べ人数（※3）、(2) 活動日数（※4）を選んで○をお付けください。（いない場合、実施日数がない場合は「0」を選んで○をお付けください）。

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 現場でボランティア活動をしている方を把握するため、管理、運営、総務、庶務等に係るものは除きます。

※3 延べ人数は、「参加者数×参加者の活動日数」で計算してください。同一人物が3日活動した場合、「3人」としてください。

※4 活動日数は、前事業年度でボランティアの参加実績のある日数を御記入ください（最大365日）。1時間でも活動した場合は、1日としてカウントしてください。

(1) 延べ人数

1. 0人
2. 1～9人
3. 10～29人
4. 30～49人
5. 50～99人
6. 100～199人
7. 200～499人
8. 500人～2,999人
9. 3,000人以上

(2) 活動日数

1. 0日
2. 1～9日
3. 10～29日
4. 30～49日
5. 50～99日
6. 100～199日
7. 200日以上

〔ボランティアに対する還元の有無〕

Q4 貴法人の活動において、ボランティア活動に参加していただいた参加者に対して還元する制度はありますか。当てはまるものすべてに○をお付けください。

1. ボランティア参加者の食費・交通費・滞在費いずれかの支給（現金）を行っている
2. ボランティア参加者に食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品、記念品等）いずれかの提供を行っている
3. 謝礼として現金を支給している
4. 謝礼としてクーポン・施設入場券・商品券等の有価性のあるものを支給している
5. 各自治体と連携して地域などで使用できるポイントを付与している
6. 現金や謝礼の支給はしていない
7. その他

〔抱える課題〕

Q5 貴法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての当面の課題は、どのようなものであると思いますか。
特に重視するものを最大3つまで選んで○をお付けください（新型コロナウイルス感染症拡大の影響については別途Q9でお伺いしますので、除外してお考えください）。

1. 後継者の不足
2. 人材の確保や教育
3. 収入源の多様化
4. 事業規模の拡充
5. 外部の人脈・ネットワークの拡大
6. 法人の事業運営力の向上
7. 一般向け広報の充実
8. 関係者への活動結果の報告
9. 会計情報の開示
10. その他

（具体的にお書きください： _____）

〔企業等との連携〕

Q6 貴法人が活動を行っていく上で今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 企業との共同事業・共同活動・共同開発
2. 出向等を通じた人事交流
3. 企業等の社員のプロボノ等（※1）による技術支援
4. 企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ
5. 企業等からの助成金の申請・受入れ
6. 企業等の設備や機械機器の活用
7. その他

（具体的にお書きください： _____）

8. 企業等との連携は期待していない
9. 企業等との連携は必要ない

（理由を具体的にお書きください： _____）

※1 プロボノとは、各分野の専門家が、職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のこと。
--

〔企業との連携の分野〕

Q 7 貴法人が企業等との連携やプロボノの受入で強化したい分野はありますか。当てはまるもの全てに○を付けください。

1. I T
2. 宣伝・広報
3. マーケティング
4. 法務
5. 会計・経理
6. 人事
7. 組織運営・ガバナンス
8. その他

(具体的にお書きください：)

9. 企業との連携は必要と考えていない

(具体的な理由をお書きください：)

〔企業等の連携の実施方法〕

Q 8 Q 7で1～8に○を付けた法人に伺います。以下の問について、下記枠内に自由にご記入ください。

(1) 貴法人が企業等との連携やプロボノの受入を行っている場合、どのように連携先の企業やプロボノを見つけましたか。

(2) 企業等との連携やプロボノの受入において難しい点や課題はありますか。

(1)

(2)

〔新型コロナウイルス感染症拡大の影響による変化〕

Q 9 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貴法人の活動に何らかの変化が生じましたか。下記枠内に自由にご記入ください。

(記入例) 外出自粛を踏まえオンラインでのサービス提供を開始した、サービスを多様化した、支援を求める人は増えたが外出自粛を踏まえ十分な活動ができなかった、etc…

〔採用している会計基準等〕

Q10 貴法人で採用している会計基準等について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き
2. NPO 法人会計基準（※）
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. その他
6. 分からない

「NPO 法人会計基準」とは

平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。詳しくは、以下のホームページを御参照ください。

「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeiki.jun.jp/>

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

Q11 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの特定非営利活動をオンラインで行っている
2. 事務連絡等について電子メール、コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している
3. 書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している（クラウドサービスを含む）
4. 会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している（クラウドサービスを含む）
5. ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している
6. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で貴法人の活動内容について情報発信している
7. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて他法人の活動情報を入手している
8. 上記のいずれも使用していない

〔所轄庁への事業報告書等の提出方法〕

Q12 NPO 法上必要となる所轄庁への事業報告書等の提出に関して、貴法人に当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 電子メールで提出している（提出するものがある）
2. 所轄庁は電子メールでの受付を可能としているが、対面・郵送で提出している
3. 所轄庁は対面・郵送のみで受け付けている
4. オンライン（電子メールや Web 入力）での提出ができるようになれば、利用したい
5. オンライン（電子メールや Web 入力）での提出ができるようになって、対面・郵送で提出したい
（5.を選択された場合、理由を具体的にお書きください： ）

〔主たる収入源〕

Q13 貴法人が行っている主たる活動（Q2で回答いただいた活動）において、主な収入源として最も近いもの1つに○をお付けください。

1. 会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入
2. 個人や民間（企業）からの寄附金
3. 個人や民間（企業）からの助成金・補助金
4. 行政からの助成金・補助金
5. 利用者からの料金収入（物販等を含む）
6. 行政からの委託、または指定管理者としての業務
7. 企業からの委託
8. その他

（具体的にお書きください：

）

〔借入先・借入額〕

Q14 貴法人では資金の借入を行っている場合、借入先はどのようになっていますか。当てはまる番号全てに○をお付けください。また、各借入先からの借入額を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。

借入先	借入額
1. 個人	, 000 円
2. 政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等）	, 000 円
3. 銀行	, 000 円
4. 信用金庫	, 000 円
5. 労働金庫	, 000 円
6. 信用組合	, 000 円
7. 地方自治体	, 000 円
8. 他の NPO 法人、公益法人	, 000 円
9. その他	, 000 円
10. 借入を行っていない	

〔会員別の明細〕

Q15 貴法人における会員の種類ごとに、(1)個人会員と(2)団体会員に分け、前事業年度(※1)におけるそれぞれの人数・団体数と会費収入(年間)(※2)を御記入ください(百円単位を切り捨てして千円単位)。

会員の種類	(1)個人会員		(2)団体会員	
	人数	会費収入	団体数	会費収入
1. 社員(いわゆる正会員。社員総会での議決権を持つ会員)	人	, 000 円	団体	, 000 円
2. 社員以外(賛助会員など。社員総会での議決権を持たない会員)	人	, 000 円	団体	, 000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 未収金・前受金を含めて御記入ください。

〔役職員の実人数及び年間総人件費〕

Q16 貴法人の前事業年度(※1)における役員(理事・監事)、および役員以外の職員の実人数(※2)を御記入ください。また、そのうち「有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額(※3)を御記入ください。さらに、「有給役職員」のうち「常勤(※4)の有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額を御記入ください(百円単位を切り捨てして千円単位)。

【役員】		実人数	年間役員報酬総額
役員		人	
	うち、役員報酬を得る役員	人	, 000 円
	うち、常勤の役員報酬を得る役員	人	, 000 円

【役員以外の職員】		実人数	年間給料手当総額
職員		人	
	うち、有給職員	人	, 000 円
	うち、常勤の有給職員	人	, 000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数(延べ人数ではありません)を御記入ください。

※3 給料手当には賞与を含みます。福利厚生費や法定福利費、交通費は含みません。

※4 「常勤」とは、週28時間(7時間×4日)以上勤務している人としてします。

〔受入寄附〕

Q17 貴法人が前事業年度（※１）に受け取った(1)個人からの寄附金、(2)法人からの寄附金について、寄附者の人数（※２）と寄附金の合計額、及び最高額（個人・法人それぞれについて）を御記入ください（百円単位を切り捨てして千円単位）。また、(3)現物寄附がある場合、当てはまるもの全てに○をお付けください。

	(1) 個人からの寄附		(2) 法人からの寄附	
寄 附 金 合 計 額	人	, 000 円	社	, 000 円
寄 附 金 最 高 額	, 000 円		, 000 円	
現物寄附	1. 土地 2. 建物 3. 有価証券（株式・債券等） 4. 活動において供する物品（食品、衣料品、日用品、マスク等）		1. 土地 2. 建物 3. 有価証券（株式・債券等） 4. 活動において供する物品（食品、衣料品、日用品、マスク等）	

※１ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※２ 同一の人（法人）からの複数回の寄附は、１人（１社）として御記入ください。

〔寄附への取組み〕

Q18 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでおられるものについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
2. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した情報発信
3. クラウドファンディングの活用
4. インターネットを活用した寄附の募集（クリック募金、ツイッター募金、ヤフーネット募金、ソフトバンクかざして募金等、上記３．は除く）
5. 寄附呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）
6. 寄附集めも含めた資金調達の専門家の育成・活用
7. 企業、行政、教育機関、中間支援団体等の外部組織との連携
8. イベント実施等による対面での寄附呼びかけ
9. その他
(具体的にお書きください：)
10. 特に取り組んでいることはない

〔株式の保有状況〕

Q19 貴法人では株式を保有していますか。株式の保有状況として当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 特定の1法人の株式を保有している
2. 複数の法人の株式を保有している
3. 株式を過去に保有していたが、既に処分（売却・譲渡等）した
4. 保有しており、将来的には更に保有を増やしたい
5. 保有していないが、将来的には保有したい
6. 保有しておらず、今後も保有する予定はない

Q20 にお進みください

Q21 にお進みください

〔株式保有の動機〕

Q20 Q19 で他法人の株式を保有している、もしくはしたことがあると回答された法人に伺います。株式保有の動機として当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 現物寄附（遺贈寄附を含む）を受けた
2. 資産運用を目的として保有している（していた）
3. その他

（具体的な動機をお書き下さい：

）

〔将来的な株式保有の動機〕

Q21 Q19 で将来的に保有を増やしたい、もしくは保有したいと回答された法人にお聞きします。保有を増やしたい、もしくは保有したい理由を下記枠内に自由にお書きください。

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。